



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	111,234	△7.8	25,875	△18.7	14,445	△21.7
28年3月期中間期	120,742	7.2	31,846	△13.9	18,462	△23.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △1,074百万円 (—%) 28年3月期中間期 △15,999百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	23.53	22.16
28年3月期中間期	29.88	28.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	11,157,427	915,158	8.1
28年3月期	11,117,249	922,360	8.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 913,664百万円 28年3月期 920,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	△16.1	38,000	△20.6	62.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	665,129,069 株	28年3月期	665,129,069 株
29年3月期中間期	51,340,456 株	28年3月期	51,328,985 株
29年3月期中間期	613,797,155 株	28年3月期中間期	617,810,931 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	93,550	△9.6	35,291	△7.6	12,782	△29.2
28年3月期中間期	103,527	8.4	38,225	△9.4	18,071	△8.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	20.82
28年3月期中間期	29.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
29年3月期中間期	11,143,580		880,520			7.8
28年3月期	11,084,988		882,114			7.9

(参考)自己資本 29年3月期中間期 880,130百万円 28年3月期 881,746百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	63,000	△4.6	32,000	△27.2		52.43

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
◇ 平成28年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～平成28年度中間決算ハイライト～	
※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。	
・平成28年11月21日(月)	機関投資家・アナリスト向け決算説明会 (インフォメーション・ミーティング)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、公共投資や住宅投資の持ち直しなどを背景に回復基調を維持したものの、海外経済や金融市場に対する懸念に加え、猛暑や頻発した台風の影響などにより個人消費は力強さを欠き、回復のテンポは緩やかなものにとどまりました。

静岡県経済につきましても、大・中堅企業の設備投資が増加基調を維持しましたが、個人消費や輸出の伸び悩みから、景気回復の足踏み状態が続いています。

このような経営環境のもと、当行グループの経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比95億7百万円減少し1,112億34百万円となりました。また、経常費用は、持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともない持分法投資損失が増加したものの、国債等債券売却損の減少を主因に、前年同期比35億37百万円減少し853億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比59億70百万円減少し258億75百万円、また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比40億16百万円減少し144億45百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比99億77百万円減少し935億50百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比70億43百万円減少し582億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比29億34百万円減少し352億91百万円、また、中間純利益は前年同期比52億89百万円減少し127億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

○資産・負債・純資産の状況

当行グループの当中間期末の資産は、預け金および貸出金の増加などにより前年度末に比べ401億円増加し、11兆1,574億円となりました。負債につきましては、売現先勘定の増加などにより前年度末に比べ473億円増加し、10兆2,422億円となりました。また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があったものの、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の減少などにより、前年度末に比べ72億円減少し、9,151億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ294億円増加し、7兆6,931億円となりました。

○預金等（譲渡性預金を含む）

個人向けおよび一般法人向け預金の増加などにより、当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ297億円増加し、9兆2,153億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当中間期末の有価証券残高は、国債の減少などにより、前年度末に比べ80億円減少し、2兆1,959億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成28年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想について、経常利益610億円、親会社株主に帰属する当期純利益380億円に、また、個別業績予想について、当期純利益320億円に修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(当行は構築物のみ)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	578,327	614,282
コールローン及び買入手形	369,194	349,681
買入金銭債権	40,285	40,301
特定取引資産	33,799	29,387
金銭の信託	3,200	3,200
有価証券	2,181,076	2,153,613
貸出金	7,643,361	7,667,917
外国為替	7,608	5,640
リース債権及びリース投資資産	56,333	58,474
その他資産	74,555	95,203
有形固定資産	71,994	75,388
無形固定資産	23,318	26,117
退職給付に係る資産	11,011	12,150
繰延税金資産	1,985	1,984
支払承諾見返	69,806	72,668
貸倒引当金	△48,556	△48,524
投資損失引当金	△54	△62
資産の部合計	11,117,249	11,157,427
負債の部		
預金	8,949,700	8,975,869
譲渡性預金	173,270	162,795
コールマネー及び売渡手形	223,394	41,358
売現先勘定	48,416	231,948
債券貸借取引受入担保金	310,984	283,909
特定取引負債	23,219	16,711
借入金	154,904	215,720
外国為替	140	165
新株予約権付社債	56,340	50,560
信託勘定借	3	90
その他負債	115,021	123,825
退職給付に係る負債	21,676	21,386
役員退職慰労引当金	238	223
睡眠預金払戻損失引当金	333	285
偶発損失引当金	1,730	1,875
ポイント引当金	305	405
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	45,390	42,459
支払承諾	69,806	72,668
負債の部合計	10,194,888	10,242,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	668,039	676,344
自己株式	△54,559	△54,565
株主資本合計	759,209	767,508
その他有価証券評価差額金	162,340	154,518
繰延ヘッジ損益	2,187	1,794
為替換算調整勘定	152	△7,922
退職給付に係る調整累計額	△2,990	△2,235
その他の包括利益累計額合計	161,690	146,155
新株予約権	367	389
非支配株主持分	1,092	1,104
純資産の部合計	922,360	915,158
負債及び純資産の部合計	11,117,249	11,157,427

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	120,742	111,234
資金運用収益	67,144	61,818
(うち貸出金利息)	45,719	46,894
(うち有価証券利息配当金)	19,563	13,060
信託報酬	0	0
役務取引等収益	28,908	30,199
特定取引収益	1,337	1,220
その他業務収益	16,959	13,607
その他経常収益	6,392	4,387
経常費用	88,895	85,358
資金調達費用	4,844	6,204
(うち預金利息)	2,749	2,814
役務取引等費用	14,075	15,490
その他業務費用	9,706	868
営業経費	44,473	45,154
その他経常費用	15,795	17,641
経常利益	31,846	25,875
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	0
特別損失	105	105
固定資産処分損	92	105
減損損失	13	-
税金等調整前中間純利益	31,761	25,770
法人税、住民税及び事業税	13,257	11,030
法人税等調整額	14	271
法人税等合計	13,272	11,301
中間純利益	18,489	14,468
非支配株主に帰属する中間純利益	27	23
親会社株主に帰属する中間純利益	18,462	14,445

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	18,489	14,468
その他の包括利益	△34,488	△15,543
その他有価証券評価差額金	△36,134	△7,863
繰延ヘッジ損益	537	△333
為替換算調整勘定	406	△7,406
退職給付に係る調整額	482	754
持分法適用会社に対する持分相当額	219	△694
中間包括利益	△15,999	△1,074
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,060	△1,089
非支配株主に係る中間包括利益	61	14

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	90,845	54,884	631,218	△47,512	729,435
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,948		△4,948
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,462		18,462
自己株式の取得				△7,056	△7,056
自己株式の処分		0		26	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	13,513	△7,029	6,483
当中間期末残高	90,845	54,884	644,731	△54,542	735,919

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	198,543	886	4,818	△5,666	198,581	331	936	929,285
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,948
親会社株主に帰属する 中間純利益								18,462
自己株式の取得								△7,056
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△35,990	597	389	482	△34,522	11	58	△34,451
当中間期変動額合計	△35,990	597	389	482	△34,522	11	58	△27,968
当中間期末残高	162,553	1,484	5,207	△5,184	164,059	342	995	901,317

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,138		△6,138
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,445		14,445
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分				11	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,304	△5	8,298
当中間期末残高	90,845	54,884	676,344	△54,565	767,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,138
親会社株主に帰属する 中間純利益								14,445
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,822	△392	△8,074	754	△15,535	21	12	△15,500
当中間期変動額合計	△7,822	△392	△8,074	754	△15,535	21	12	△7,202
当中間期末残高	154,518	1,794	△7,922	△2,235	146,155	389	1,104	915,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	571,780	605,477
コールローン	369,194	349,681
買入金銭債権	40,285	40,301
特定取引資産	33,577	29,290
金銭の信託	3,200	3,200
有価証券	2,203,985	2,195,965
貸出金	7,663,662	7,693,154
外国為替	7,483	5,486
その他資産	52,659	73,423
その他の資産	52,659	73,423
有形固定資産	68,123	71,397
無形固定資産	23,213	26,122
前払年金費用	13,629	13,862
支払承諾見返	80,017	81,956
貸倒引当金	△45,770	△45,678
投資損失引当金	△54	△62
資産の部合計	11,084,988	11,143,580
負債の部		
預金	9,002,385	9,044,556
譲渡性預金	183,170	170,795
コールマネー	223,394	41,358
売現先勘定	28,016	213,834
債券貸借取引受入担保金	310,984	283,909
特定取引負債	23,221	16,713
借入金	137,143	195,372
外国為替	141	168
新株予約権付社債	56,340	50,560
信託勘定借	3	90
その他負債	90,601	99,592
未払法人税等	6,911	7,300
リース債務	2,437	3,361
資産除去債務	297	297
その他の負債	80,955	88,632
退職給付引当金	18,799	18,588
役員退職慰労引当金	39	48
睡眠預金払戻損失引当金	333	285
偶発損失引当金	1,730	1,875
ポイント引当金	261	349
繰延税金負債	46,288	43,006
支払承諾	80,017	81,956
負債の部合計	10,202,873	10,263,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	627,302	633,943
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	536,456	543,097
固定資産圧縮積立金	3,516	3,467
特別償却準備金	40	36
特別積立金	473,700	503,700
繰越利益剰余金	59,200	35,892
自己株式	△54,559	△54,565
株主資本合計	718,472	725,107
その他有価証券評価差額金	161,278	153,361
繰延ヘッジ損益	1,995	1,662
評価・換算差額等合計	163,274	155,023
新株予約権	367	389
純資産の部合計	882,114	880,520
負債及び純資産の部合計	11,084,988	11,143,580

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	103,527	93,550
資金運用収益	68,373	63,215
(うち貸出金利息)	45,755	46,914
(うち有価証券利息配当金)	20,760	14,438
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,618	14,414
特定取引収益	390	219
その他業務収益	16,928	13,598
その他経常収益	4,216	2,100
経常費用	65,302	58,258
資金調達費用	4,865	6,278
(うち預金利息)	2,756	2,824
役務取引等費用	5,778	6,309
その他業務費用	9,706	868
営業経費	40,747	41,342
その他経常費用	4,203	3,460
経常利益	38,225	35,291
特別利益	20	0
特別損失	8,383	12,461
税引前中間純利益	29,862	22,829
法人税、住民税及び事業税	11,776	9,779
法人税等調整額	14	268
法人税等合計	11,790	10,047
中間純利益	18,071	12,782

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	—	54,884
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	90,845	54,884	0	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,519	45	453,700	46,296	594,407	△47,512	692,625
当中間期変動額								
剰余金の配当					△4,948	△4,948		△4,948
固定資産圧縮積立金の取崩		△51			51	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				20,000	△20,000	—		—
中間純利益					18,071	18,071		18,071
自己株式の取得							△7,056	△7,056
自己株式の処分							26	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	△51	△3	20,000	△6,821	13,123	△7,029	6,093
当中間期末残高	90,845	3,468	42	473,700	39,474	607,530	△54,542	698,718

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	197,745	834	198,579	331	891,536
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,948
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					18,071
自己株式の取得					△7,056
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△36,091	539	△35,552	11	△35,540
当中間期変動額合計	△36,091	539	△35,552	11	△29,447
当中間期末残高	161,654	1,373	163,027	342	862,088

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,138	△6,138		△6,138	
固定資産圧縮積立金の取崩		△48			48	—		—	
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—	
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—	
中間純利益					12,782	12,782		12,782	
自己株式の取得							△17	△17	
自己株式の処分					△3	△3	11	7	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	△48	△3	30,000	△23,307	6,641	△5	6,635	
当中間期末残高	90,845	3,467	36	503,700	35,892	633,943	△54,565	725,107	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,138
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					12,782
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,917	△333	△8,251	21	△8,229
当中間期変動額合計	△7,917	△333	△8,251	21	△1,594
当中間期末残高	153,361	1,662	155,023	389	880,520

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◆ 平成 28 年度
中間決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 28 年度中間期決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 28 年度中間決算説明資料

I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 28 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
決算の状況（単体決算の主な特徴点①）	4
決算の状況（単体決算の主な特徴点②）	5
3. 新たな事業領域への取組み	6
4. 貸出金の状況①	7
貸出金の状況②	8
5. 有価証券の状況	9
6. 預金の状況①	10
預金の状況②	11
7. 預り資産の状況	12
8. 健全性	
①自己資本比率の状況	13
②与信関係費用の状況	14
③不良債権の状況	15
9. 地域密着型金融への取組み①	16
地域密着型金融への取組み②	17
地域密着型金融への取組み③	18
地域密着型金融への取組み④	19
10. 株主還元状況	20
11. 業績予想	21
12. 【ご参考】地域密着型金融への取組み	22
13. 決算データ編	25

I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	28年中間期	27年中間期	
		27年中間期比	27年中間期
業務粗利益	77,993	△ 969	78,962
(除く国債等債券損益)	65,689	△ 6,797	72,486
国内業務粗利益	58,785	△ 8,328	67,113
(除く国債等債券損益)	58,311	△ 5,672	63,983
資金利益	50,157	△ 6,031	56,188
役務取引等利益	7,907	330	7,577
特定取引利益	168	45	123
その他業務利益	551	△ 2,673	3,224
(うち国債等債券損益)	473	△ 2,656	3,129
国際業務粗利益	19,208	7,360	11,848
(除く国債等債券損益)	7,377	△ 1,125	8,502
資金利益	6,779	△ 542	7,321
役務取引等利益	198	△ 65	263
特定取引利益	51	△ 215	266
その他業務利益	12,178	8,181	3,997
(うち国債等債券損益)	11,830	8,484	3,346
経費(除く臨時処理分)	(△) 40,229	302	39,927
人件費	(△) 16,471	△ 303	16,774
物件費	(△) 20,454	262	20,192
税金	(△) 3,303	343	2,960
実質業務純益 (注1)	37,764	△ 1,271	39,035
基礎的業務純益 (注2)	25,459	△ 7,100	32,559
①一般貸倒引当金繰入額	(△) 205	442	△ 237
業務純益	37,558	△ 1,714	39,272
うち国債等債券損益	12,304	5,829	6,475
(金銭の信託運用見合費用)	(△) 0	△ 1	1
臨時損益	△ 2,266	△ 1,221	△ 1,045
②不良債権処理額	(△) 2,879	311	2,568
個別貸倒引当金繰入額	(△) 2,447	70	2,377
貸出債権等売却損	(△) △ 13	6	△ 19
偶発損失引当金繰入額	(△) 144	426	△ 282
信用保証協会負担金	(△) 301	△ 191	492
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	—	△ 4	4
(与信関係費用 ①+②-③-④)	(△) 3,085	759	2,326
株式等関係損益	21	△ 1,923	1,944
株式等売却益	24	△ 1,921	1,945
株式等売却損	(△) 0	0	—
株式等償却	(△) 1	1	0
その他の臨時損益	591	1,017	△ 426
経常利益	35,291	△ 2,934	38,225
特別損益	△ 12,461	△ 4,099	△ 8,362
固定資産処分損益	△ 91	△ 25	△ 66
減損損失	(△) —	△ 13	13
関係会社株式評価損	(△) 12,370	4,087	8,283
税引前中間純利益	22,829	△ 7,033	29,862
法人税、住民税及び事業税	(△) 9,779	△ 1,997	11,776
法人税等調整額	(△) 268	254	14
法人税等合計	(△) 10,047	△ 1,743	11,790
中間純利益	12,782	△ 5,289	18,071

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連結粗利益 (注)	84,284	△ 1,439	85,723
資金利益	55,614	△ 6,685	62,299
役務取引等利益	14,710	△ 122	14,832
特定取引利益	1,220	△ 117	1,337
その他業務利益	12,738	5,485	7,253
営業経費 (△)	45,154	681	44,473
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	161	497	△ 336
②不良債権処理額 (△)	3,205	253	2,952
貸出金償却 (△)	108	10	98
個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,663	△ 1	2,664
貸出債権等売却損 (△)	△ 12	7	△ 19
偶発損失引当金繰入額 (△)	144	426	△ 282
信用保証協会負担金 (△)	301	△ 191	492
③貸倒引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	9	△ 5	14
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	3,357	756	2,601
株式等関係損益	61	△ 1,894	1,955
持分法による投資損益	△ 11,911	△ 2,537	△ 9,374
その他	1,953	1,335	618
経常利益	25,875	△ 5,971	31,846
特別損益	△ 105	△ 20	△ 85
税金等調整前中間純利益	25,770	△ 5,991	31,761
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,030	△ 2,227	13,257
法人税等調整額 (△)	271	257	14
法人税等合計 (△)	11,301	△ 1,971	13,272
中間純利益	14,468	△ 4,021	18,489
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	23	△ 4	27
親会社株主に帰属する中間純利益	14,445	△ 4,017	18,462

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連結業務純益	28,142	△ 4,751	32,893

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	3	1	2

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1)業務純益（一般貸引繰入前）	37,764	△ 1,271	39,035
職員一人当たり(千円)	12,995	△ 219	13,214
(2)業 務 純 益	37,558	△ 1,714	39,272
職員一人当たり(千円)	12,924	△ 370	13,294

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

（単位：%）

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.09	1.32
(イ)貸出金利回 (a)	1.23	△ 0.01	1.24
(ロ)有価証券利回	1.46	△ 0.88	2.34
(2)資金調達原価 (B)	0.94	0.04	0.90
(イ)預金等利回 (b)	0.06	△ 0.00	0.06
(ロ)外部負債利回	0.50	0.21	0.29
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.16	△ 0.01	1.17
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.29	△ 0.13	0.42

(参考)国内業務部門

（単位：%）

(1)資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.17	1.32
(イ)貸出金利回 (a)	1.21	△ 0.05	1.26
(ロ)有価証券利回	1.32	△ 1.31	2.63
(2)資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.03	0.96
(イ)預金等利回 (b)	0.02	△ 0.03	0.05
(ロ)外部負債利回	0.02	△ 0.08	0.10
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.19	△ 0.02	1.21
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.21	△ 0.14	0.35

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益	12,304	5,829	6,475
売却益	13,158	△ 3,024	16,182
償還益	—	—	—
売却損 (△)	854	△ 8,852	9,706
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—

（単位：百万円）

株式等関係損益	21	△ 1,923	1,944
売却益	24	△ 1,921	1,945
売却損 (△)	0	0	—
償却 (△)	1	1	0

(注)償却には、特別損失に計上した「関係会社株式評価損」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 1	0	—	1	1	—
子会社・関連会社株式	—	8,426	—	—	△ 8,426	—	8,426
その他有価証券	216,040	△ 11,325	228,164	12,123	227,365	242,155	14,790
株式	206,236	1,631	206,526	290	204,605	204,830	225
債券	10,992	△ 1,606	11,103	111	12,598	12,642	43
その他	△ 1,187	△ 11,349	10,533	11,721	10,162	24,683	14,520
合計	216,041	△ 2,898	228,164	12,123	218,939	242,157	23,217
株式	206,236	10,058	206,526	290	196,178	204,830	8,652
債券	10,992	△ 1,607	11,104	111	12,599	12,643	43
その他	△ 1,187	△ 11,349	10,533	11,721	10,162	24,683	14,520

【連結】

（単位：百万円）

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	403	△ 32	403	—	435	439	3
その他有価証券	217,460	△ 11,248	229,711	12,250	228,708	243,706	14,998
株式	207,567	1,602	207,857	290	205,965	206,194	229
債券	10,992	△ 1,606	11,103	111	12,598	12,642	43
その他	△ 1,098	△ 11,241	10,749	11,848	10,143	24,869	14,725
合計	217,863	△ 11,280	230,114	12,250	229,143	244,146	15,002
株式	207,567	1,602	207,857	290	205,965	206,194	229
債券	11,158	△ 1,581	11,270	111	12,739	12,787	47
その他	△ 861	△ 11,299	10,986	11,848	10,438	25,163	14,725

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は（連結）貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分		28年中間期	27年中間期
退職給付債務(期首)	(A)	72,265	74,822
(割引率)		(1.0%)	(1.0%)
年金資産(期首)	(B)	62,913	60,131
退職給付引当金純額(期首)	(C)	5,170	6,423
数理計算上の差異要償却残額(期首)	(A)-(B)-(C)	4,180	8,267
	(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額		1,077	711

(単位:百万円)

区 分		28年中間期	27年中間期
退職給付費用		1,801	1,536
勤務費用		782	800
利息費用		360	373
期待運用収益		△631	△627
数理計算上の差異の費用処理額		1,077	711
その他(注)		210	277

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務純益ベース	8.50	△0.43	8.93
基礎的業務純益ベース	5.76	△1.64	7.40
中間純利益ベース	2.89	△1.22	4.11

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	28年中間期			28年3月期	27年中間期
		28年3月期比	27年中間期比		
預金(未残)	9,044,556	42,171	217,121	9,002,385	8,827,435
(平残)	8,910,794	214,394	248,977	8,696,400	8,661,817
貸出金(未残)	7,693,154	29,492	268,350	7,663,662	7,424,804
(平残)	7,571,923	187,845	251,205	7,384,078	7,320,718

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	13.65%	△0.06%	△0.82%	13.71%	14.47%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	13.36%	△0.10%	△0.21%	13.46%	13.57%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	13.36%	△0.10%	△0.21%	13.46%	13.57%
(4)総自己資本の額(注1)	7,981	92	172	7,889	7,809
(5)Tier1資本の額	7,811	64	488	7,747	7,323
(6)普通株式等Tier1資本の額	7,811	64	488	7,747	7,323
(7)リスク・アセットの額	58,451	924	4,498	57,527	53,953

【連結】

(単位:億円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
(1)総自己資本比率 (4)/(7)	15.04%	△0.05%	△0.98%	15.09%	16.02%
(2)Tier1比率 (5)/(7)	14.68%	△0.11%	△0.35%	14.79%	15.03%
(3)普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.68%	△0.11%	△0.33%	14.79%	15.01%
(4)総自己資本の額(注1)	8,375	25	94	8,350	8,281
(5)Tier1資本の額	8,174	△6	405	8,180	7,769
(6)普通株式等Tier1資本の額	8,174	△6	415	8,180	7,759
(7)リスク・アセットの額	55,656	351	3,980	55,305	51,676

(注)1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位: 百万円、%)

	28年9月末						28年3月末		27年9月末	
			28年3月末比		27年9月末比					
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	4,158	0.05	352	0.01	△ 1,776	△0.02	3,806	0.04	5,934	0.07
延滞債権額	92,645	1.20	△ 7,154	△0.10	△ 14,844	△0.24	99,799	1.30	107,489	1.44
3カ月以上延滞債権額	490	0.00	50	0.00	△ 360	△0.01	440	0.00	850	0.01
貸出条件緩和債権額	13,821	0.17	173	0.00	△ 397	△0.02	13,648	0.17	14,218	0.19
合計	111,116	1.44	△ 6,579	△0.09	△ 17,376	△0.29	117,695	1.53	128,492	1.73
貸出金残高(未残)	7,693,154		29,492		268,350		7,663,662		7,424,804	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	105,459	1.37	△ 5,748	△0.08	△ 14,651	△0.24	111,207	1.45	120,110	1.61
---------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	50,739	0.66	800	0.01	△ 2,987	△0.06	49,939	0.65	53,726	0.72
---------	--------	------	-----	------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位: 百万円、%)

	28年9月末						28年3月末		27年9月末	
			28年3月末比		27年9月末比					
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	4,403	0.05	344	0.00	△ 1,756	△0.03	4,059	0.05	6,159	0.08
延滞債権額	93,800	1.22	△ 7,147	△0.10	△ 14,759	△0.24	100,947	1.32	108,559	1.46
3カ月以上延滞債権額	490	0.00	50	0.00	△ 360	△0.01	440	0.00	850	0.01
貸出条件緩和債権額	13,826	0.18	173	0.01	△ 397	△0.01	13,653	0.17	14,223	0.19
合計	112,521	1.46	△ 6,579	△0.09	△ 17,272	△0.29	119,100	1.55	129,793	1.75
貸出金残高(未残)	7,667,917		24,556		264,997		7,643,361		7,402,920	

(注) 当行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	105,956	1.38	△ 5,770	△0.08	△ 14,636	△0.25	111,726	1.46	120,592	1.63
---------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	51,236	0.66	778	0.00	△ 2,972	△0.07	50,458	0.66	54,208	0.73
---------	--------	------	-----	------	---------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位: 百万円、%)

	28年9月末			28年3月末		27年9月末	
リスク管理債権額 (A)	111,116		△ 6,579		△ 17,376		117,695
担保・保証等による保全額(B)	81,087		△ 5,790		△ 12,195		86,877
非保全額 (C)=(A)-(B)	30,029		△ 788		△ 5,180		30,817
貸倒引当金 (D)	16,035		△ 88		△ 3,496		16,123
引当率 (D)/(C)	53.40		1.09		△ 2.07		52.31
保全率 (B+D)/(A)	87.40		△ 0.11		△ 0.39		87.51

【連結】

(単位: 百万円、%)

	28年9月末			28年3月末		27年9月末	
リスク管理債権額 (A)	112,521		△ 6,579		△ 17,272		119,100
担保・保証等による保全額(B)	81,415		△ 5,812		△ 12,207		87,227
非保全額 (C)=(A)-(B)	31,105		△ 767		△ 5,065		31,872
貸倒引当金 (D)	17,112		△ 66		△ 3,380		17,178
引当率 (D)/(C)	55.01		1.12		△ 1.64		53.89
保全率 (B+D)/(A)	87.56		△ 0.10		△ 0.36		87.66

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末						28年3月末		27年9月末	
			28年3月末比		27年9月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,312	0.20	△ 1,605	△0.03	△ 3,555	△0.06	17,917	0.23	19,867	0.26
危険債権	80,605	1.03	△ 5,269	△0.07	△ 13,197	△0.21	85,874	1.10	93,802	1.24
要管理債権	14,312	0.18	224	0.00	△ 756	△0.02	14,088	0.18	15,068	0.20
合計	111,230	1.42	△ 6,650	△0.09	△ 17,508	△0.29	117,880	1.51	128,738	1.71
総与信残高	7,804,247		32,251		276,316		7,771,996		7,527,931	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	105,568	1.35	△ 5,738	△0.08	△ 14,696	△0.24	111,306	1.43	120,264	1.59
-----------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	50,848	0.65	810	0.01	△ 3,032	△0.06	50,038	0.64	53,880	0.71
-----------	--------	------	-----	------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年9月末						28年3月末		27年9月末	
			28年3月末比		27年9月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,741	0.22	△ 1,609	△0.02	△ 3,453	△0.06	19,350	0.24	21,194	0.28
危険債権	80,627	1.03	△ 5,269	△0.07	△ 13,199	△0.22	85,896	1.10	93,826	1.25
要管理債権	14,317	0.18	223	0.00	△ 757	△0.02	14,094	0.18	15,074	0.20
合計	112,686	1.44	△ 6,654	△0.10	△ 17,409	△0.29	119,340	1.54	130,095	1.73
総与信残高	7,772,543		28,131		268,078		7,744,412		7,504,465	

(注)当行の連結対象会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	106,072	1.36	△ 5,761	△0.08	△ 14,684	△0.25	111,833	1.44	120,756	1.61
-----------	---------	------	---------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	51,352	0.66	787	0.01	△ 3,020	△0.06	50,565	0.65	54,372	0.72
-----------	--------	------	-----	------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末			28年3月末		27年9月末	
			28年3月末比		27年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	111,230		△ 6,650		△ 17,508		117,880
担保・保証等による保全額(B)	81,135		△ 5,780		△ 12,195		86,915
非保全額 (C)=(A)-(B)	30,094		△ 870		△ 5,313		30,964
貸倒引当金 (D)	16,056		△ 167		△ 3,592		16,223
引当率 (D)/(C)	53.35		0.96		△ 2.14		52.39
保全率 (B+D)/(A)	87.37		△ 0.12		△ 0.38		87.49

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年9月末			28年3月末		27年9月末	
			28年3月末比		27年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	112,686		△ 6,654		△ 17,409		119,340
担保・保証等による保全額(B)	81,468		△ 5,804		△ 12,209		87,272
非保全額 (C)=(A)-(B)	31,217		△ 850		△ 5,200		32,067
貸倒引当金 (D)	17,179		△ 147		△ 3,479		17,326
引当率 (D)/(C)	55.03		1.00		△ 1.69		54.03
保全率 (B+D)/(A)	87.54		△ 0.10		△ 0.34		87.64

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権	4,161	355	△ 1,773	3,806	5,934
実質破綻先債権	12,151	△ 1,959	△ 1,781	14,110	13,932
破綻懸念先債権	80,605	△ 5,269	△ 13,197	85,874	93,802
要注意先債権	812,529	△ 12,890	△ 2,350	825,419	814,879
要管理先債権	17,103	291	△ 552	16,812	17,655
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,312	224	△ 756	14,088	15,068
その他要注意先債権	795,426	△ 13,181	△ 1,798	808,607	797,224
正常先債権	6,879,631	51,390	294,967	6,828,241	6,584,664
総与信残高(注)	7,789,080	31,628	275,866	7,757,452	7,513,214

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破綻先債権	4,414	348	△ 1,754	4,066	6,168
実質破綻先債権	13,326	△ 1,957	△ 1,700	15,283	15,026
破綻懸念先債権	80,627	△ 5,269	△ 13,199	85,896	93,826
要注意先債権	812,555	△ 12,897	△ 2,836	825,452	815,391
要管理先債権	17,107	290	△ 554	16,817	17,661
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,317	223	△ 757	14,094	15,074
その他要注意先債権	795,447	△ 13,187	△ 2,283	808,634	797,730
正常先債権	6,846,451	47,278	287,112	6,799,173	6,559,339
総与信残高(注)	7,757,376	27,503	267,624	7,729,873	7,489,752

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	45,678	△ 92	△ 4,679	45,770	50,357
一般貸倒引当金	30,329	206	△ 1,168	30,123	31,497
個別貸倒引当金	15,348	△ 298	△ 3,512	15,646	18,860
偶発損失引当金	1,875	145	△ 86	1,730	1,961

【連結】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	48,524	△ 32	△ 4,307	48,556	52,831
一般貸倒引当金	30,812	161	△ 1,087	30,651	31,899
個別貸倒引当金	17,711	△ 194	△ 3,221	17,905	20,932
偶発損失引当金	1,875	145	△ 86	1,730	1,961

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

7. 債務者区分別引当率【単体】

(単位:%)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
正常先債権	(対債権全体)	0.21	△ 0.00	△ 0.03	0.21	0.24
要注意先債権	(対債権全体)	1.95	0.06	0.07	1.89	1.88
要管理先債権	(対債権全体)	4.81	0.80	△ 0.29	4.01	5.10
要管理先債権	(対非保全額)	11.24	2.25	0.25	8.99	10.99
その他要注意先債権	(対債権全体)	1.89	0.04	0.08	1.85	1.81
破綻懸念先	(対非保全額)	50.42	2.69	△ 0.09	47.73	50.51

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金を除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:百万円)

	28年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	28年9月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、 危険債権合計	103,791	19,836	12,962	96,918

②オフバランス化の内訳 (単位:百万円)

	28年中間期	補 足
債権流動化	3,416	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	99	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	—	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	—	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	8,513	
小 計	12,029	
業況改善	7,806	
合 計	19,836	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位:百万円、%)

		28年中間期		28年3月期	27年中間期	
		28年3月期比	27年中間期比			
与信関係費用	(A)	3,085	684	759	2,401	2,326
不良債権処理額	(B)	2,879	△1,140	311	4,019	2,568
貸出金(平残)	(C)	7,571,923	187,845	251,205	7,384,078	7,320,718
与信関係費用比率	(A)/(C)	0.08	0.05	0.02	0.03	0.06

(注)与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率

(単位:百万円、%)

		28年中間期		28年3月期	27年中間期	
		28年3月期比	27年中間期比			
与信関係費用/ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(A)/(D)	8.17	4.53	2.21	3.64	5.96
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(D)	37,764	△28,157	△1,271	65,921	39,035

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,494,553	53,821	302,321	7,440,732	7,192,232
製造業	1,312,262	△ 26,253	29,904	1,338,515	1,282,358
農業、林業	7,436	527	1,375	6,909	6,061
漁業	5,459	74	312	5,385	5,147
鉱業、採石業、砂利採取業	14,701	2,411	3,892	12,290	10,809
建設業	232,489	△ 7,278	△ 773	239,767	233,262
電気・ガス・熱供給・水道業	69,329	10,546	13,757	58,783	55,572
情報通信業	70,601	7,048	9,451	63,553	61,150
運輸業、郵便業	284,345	13,275	18,560	271,070	265,785
卸売業、小売業	774,959	6,086	10,793	768,873	764,166
金融業、保険業	365,050	△ 70,506	△ 71,557	435,556	436,607
不動産業、物品賃貸業	1,524,059	34,135	90,734	1,489,924	1,433,325
医療・福祉、宿泊業等サービス業	486,456	8,222	27,241	478,234	459,215
地方公共団体	142,666	△ 4,275	△ 3,896	146,941	146,562
その他	2,204,734	79,806	172,528	2,124,928	2,032,206

②業種別貸出金【単体】＜うち県内＞

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,779,336	△ 26,891	88,076	4,806,227	4,691,260
製造業	810,327	△ 28,649	6,652	838,976	803,675
農業、林業	7,077	500	1,271	6,577	5,806
漁業	5,349	14	222	5,335	5,127
鉱業、採石業、砂利採取業	2,880	396	222	2,484	2,658
建設業	202,094	△ 6,519	164	208,613	201,930
電気・ガス・熱供給・水道業	12,552	2,544	3,205	10,008	9,347
情報通信業	16,753	578	1,098	16,175	15,655
運輸業、郵便業	179,857	4,765	6,205	175,092	173,652
卸売業、小売業	445,110	2,785	429	442,325	444,681
金融業、保険業	67,802	△ 41,724	△ 46,618	109,526	114,420
不動産業、物品賃貸業	806,376	8,478	27,364	797,898	779,012
医療・福祉、宿泊業等サービス業	388,489	1,570	20,543	386,919	367,946
地方公共団体	142,647	△ 4,256	△ 3,841	146,903	146,488
その他	1,692,015	32,625	71,159	1,659,390	1,620,856

③業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	111,116	△ 6,579	△ 17,376	117,695	128,492
製造業	19,395	△ 2,922	△ 3,062	22,317	22,457
農業、林業	41	△ 3	△ 91	44	132
漁業	453	△ 2	△ 3	455	456
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	16,703	△ 475	△ 3,766	17,178	20,469
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,159	816	1,005	343	154
運輸業、郵便業	2,667	△ 1,028	△ 1,199	3,695	3,866
卸売業、小売業	17,334	△ 1,196	△ 3,244	18,530	20,578
金融業、保険業	6	0	△ 1	6	7
不動産業、物品賃貸業	23,790	439	△ 1,304	23,351	25,094
医療・福祉、宿泊業等サービス業	16,344	△ 1,478	△ 4,766	17,822	21,110
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,219	△ 728	△ 946	13,947	14,165

④消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	2,858,413	83,833	169,328	2,774,580	2,689,085
住宅ローン残高 (注)	2,541,913	55,736	105,503	2,486,177	2,436,410
その他ローン残高	316,499	28,096	63,824	288,403	252,675

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

（単位：百万円、%）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	5,876,129	95,502	351,275	5,780,627	5,524,854
個人向け残高 (注1)	2,868,945	86,207	172,954	2,782,738	2,695,991
中小企業向け残高	3,007,183	9,295	178,320	2,997,888	2,828,863
中小企業等貸出比率 (注2)	78.40	0.72	1.59	77.68	76.81

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。
2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

1 1. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成28年度中間決算ハイライト～

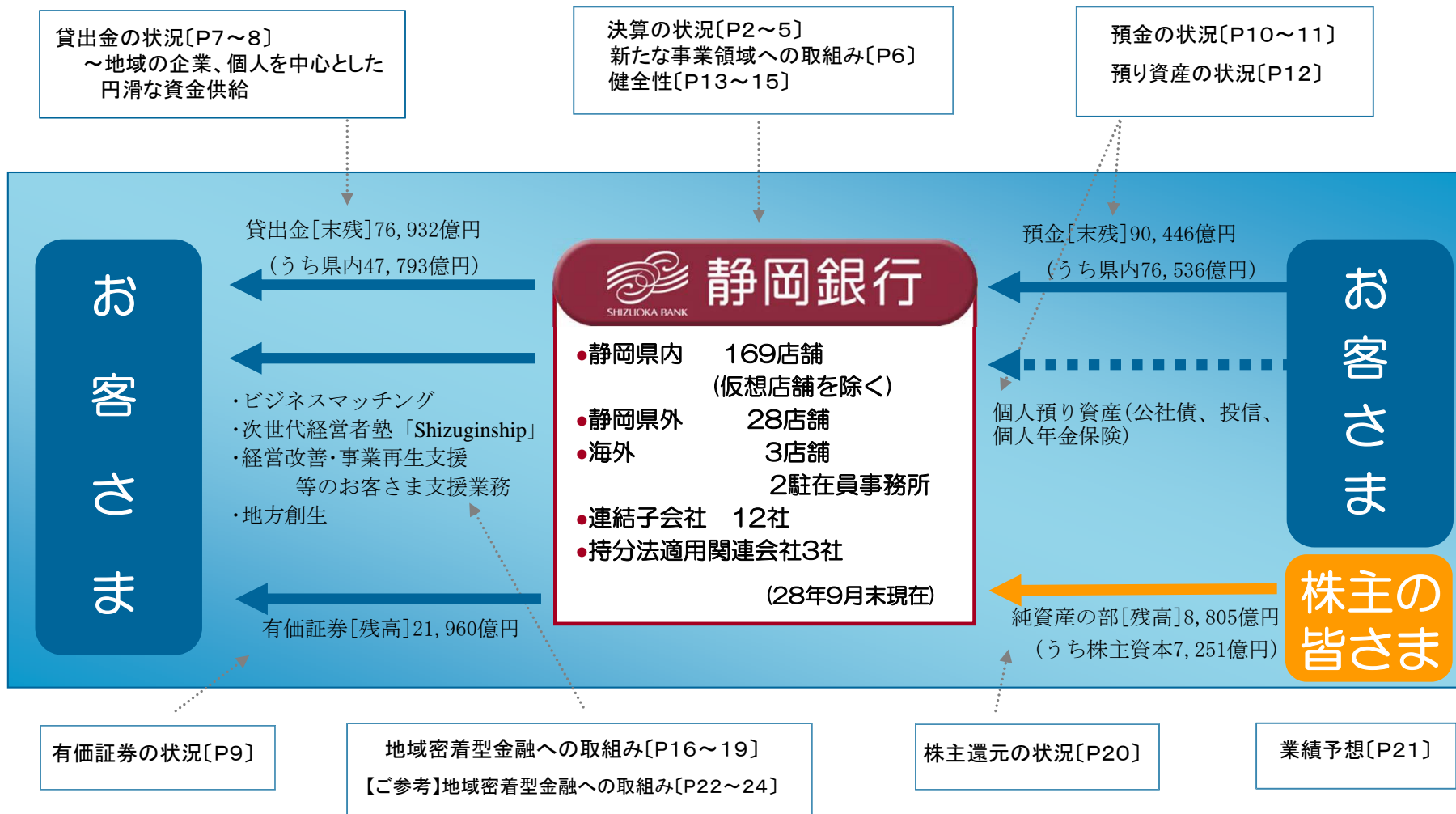


静岡銀行

SHIZUOKA BANK

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	28年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,112	△95	△7.9
経常費用(△)	853	△35	△4.0
経常利益 (のれん一括費用処理除き)※	259 (380)	△60 (△36)	△18.7 (△8.7)
親会社株主に帰属する中間純利益 (のれん一括費用処理除き)※	144 (265)	△40 (△16)	△21.8 (△5.9)

※前年同期はのれんの一部を費用処理

経常収益	前年同期比△95億円減収(2期振り)
------	--------------------

経常費用	前年同期比△35億円減少
------	--------------

経常利益	前年同期比△60億円減益(3期連続)
------	--------------------

親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比△40億円減益(4期連続)
-----------------	--------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静銀コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、資金運用収益(△53億円)および国債等債券売却益(△31億円)の減少などにより、前年同期比△95億円の1,112億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損の減少(△89億円)を中心に、前年同期比△35億円の853億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比△60億円の259億円となりました。
親会社株主に帰属する中間純利益についても、前年同期比△40億円の144億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	28年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	936	△100	△9.6
業務粗利益	780	△10	△1.2
資金利益	570	△66	△10.3
(うち貸出金利息)	(469)	(+12)	(+2.5)
役務取引等利益	81	+3	+3.4
特定取引利益	2	△2	△43.7
その他業務利益	127	+55	+76.3
(うち国債等債券関係損益)	(123)	(+58)	(+90.0)
経費 (△)	402	+3	+0.8
基礎的業務純益※1	255	△71	△21.8
実質業務純益※2	378	△13	△3.3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	+4	+186.8
業務純益	376	△17	△4.4
臨時損益	△23	△12	△116.8
うち不良債権処理額 (△)	29	+3	+12.1
うち株式等関係損益	0	△19	△98.9
経常利益	353	△29	△7.7
特別損益	△125	△41	△49.0
税引前中間純利益	228	△70	△23.6
法人税等合計 (△)	100	△17	△14.8
中間純利益 (関係会社株式評価損除き)	128 (252)	△53 (△12)	△29.3 (△4.6)

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年同期比△100億円減収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益(△52億円)および国債等債券売却益(△30億円)の減少などにより、前年同期比△100億円の936億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△10億円減益(3期連続)

- 業務粗利益は、国債等債券売却損の減少を主因にその他業務利益が増加(+55億円)したものの、投資信託収益の減少を主因とする資金利益の減少(△66億円)により、前年同期比△10億円の780億円となりました。
- 貸出金利息は、前年同期比+12億円と平成20年度中間期以降、8期振りにプラスに転じ469億円となりました。

業務純益 前年同期比△17億円減益(2期振り)

- 業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が取崩から繰入に転じたこと(+4億円)に加え、経費も増加(+3億円)したため、前年同期比△17億円の376億円となりました。

経常利益 前年同期比△29億円減益(2期連続)

- 経常利益は、株式等関係損益の悪化(△19億円)などにより、前年同期比△29億円の353億円となりました。

中間純利益 前年同期比△53億円減益(3期連続)

- 中間純利益は、関係会社株式評価損の増加による特別損益の悪化(△41億円)により、前年同期比△53億円の128億円となりました。

決算の状況(単体決算の主な特徴点①)

- 支店営業部門の業務粗利益は貸出金利息の増加を主因に前年同期比+14億円の増益となりました。
- 市場運用部門も、不安定な相場環境の中でも機動的な運用により安定的に収益を確保しました。

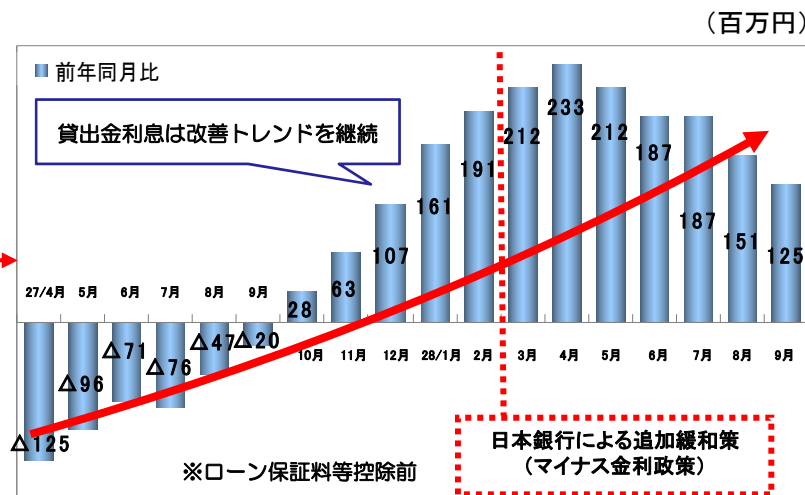
業務粗利益の内訳

(億円)	26年度 中間期	27年度 中間期	28年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	792	790	780	△10
資金利益	582	635	570	△66
<内訳>				
貸出金利息	458	458	469	+12
有価証券利息配当金	152	208	144	△64
預金等利息(△)	27	32	32	△0
コールマネー利息等(△)	16	17	31	+14
役務取引等利益	77	78	81	+3
特定取引利益	2	4	2	△2
その他業務利益	130	72	127	+55
うち国債等債券関係損益	123	65	123	+58

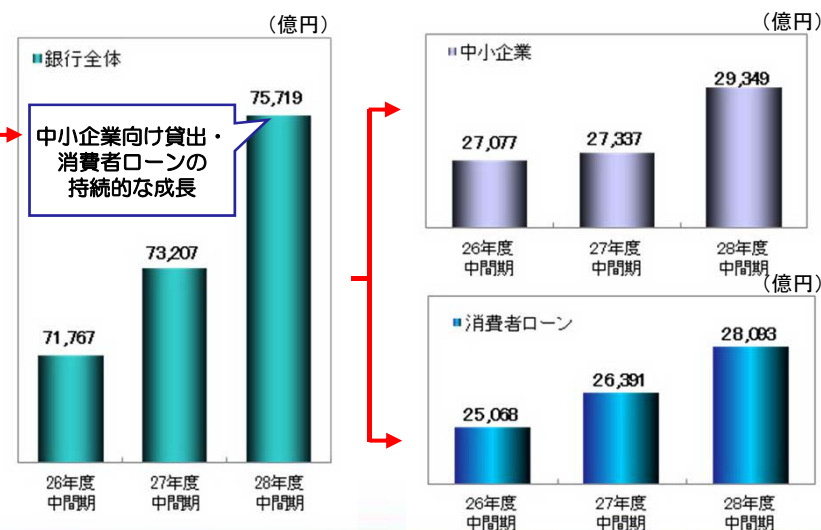
業務粗利益を事業別に分解

①支店営業部門(預貸金等)	508	504	518	+14
<内訳>				
貸出金利息	458	458	469	+12
うち円貨貸出金利息	434	424	428	+4
うち外貨貸出金利息	24	33	41	+8
役務取引等利益	77	78	81	+3
預金等利息(△)	27	32	32	△0
②市場運用部門	284	286	262	△24
<内訳>				
有価証券利息配当金	152	208	144	△64
コールマネー利息等(△)	16	17	31	+14
特定取引利益	2	4	2	△2
その他業務利益	130	72	127	+55
うち国債等債券関係損益	123	65	123	+58

円貨貸出金利息※ 前年同月比較



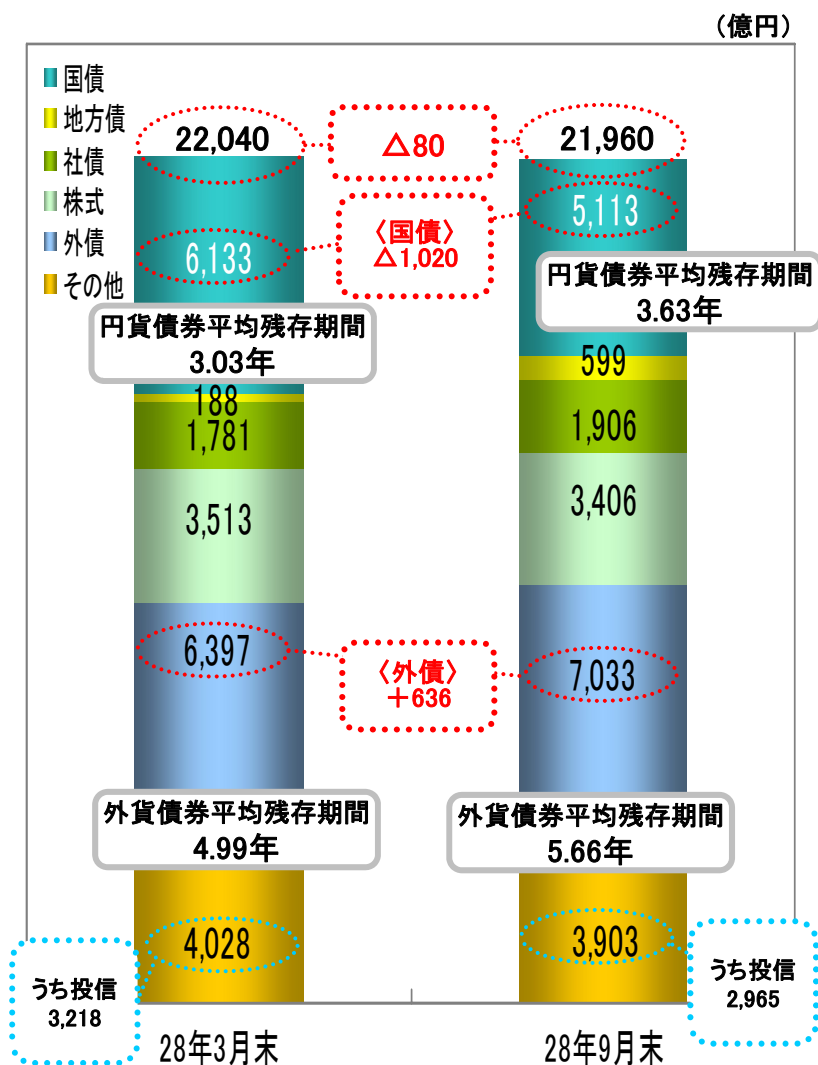
貸出金残高(平残)推移



決算の状況(単体決算の主な特徴点②)

- 相場動向を的確に捉えた売買により、国債等債券関係損益は123億円を確保

有価証券の状況



有価証券関係損益

(億円)	26年度 中間期	27年度 中間期	28年度 中間期	前年 同期比
国債等債券関係損益	123	65	123	+58
国債等債券売却益	128	162	132	△30
うち円貨	61	32	7	△25
うち外貨	67	130	125	△5
国債等債券売却損(△)	5	97	9	△88
うち円貨	0	0	2	+2
うち外貨	5	97	7	△90
有価証券利息配当金	152	208	144	△64
うち投資信託収益	44	89	18	△71

有価証券の売却・購入(簿価ベース)

(億円)	26年度中間期		27年度中間期		28年度中間期	
	売却	購入	売却	購入	売却	購入
円貨債券	6,773	6,358	5,051	1,667	1,152	1,016
外貨債券	5,831	6,460	11,408	9,308	7,948	9,630
合計	12,604	12,818	16,459	10,975	9,100	10,646

有価証券評価損益の推移

(億円)	26年度 中間期	27年度 中間期	28年度 中間期	前年 同期比
有価証券評価損益	2,164	2,326	2,160	△166

新たな事業領域への取組み

法人部門

市場型間接金融

- 東京営業部営業第三部(平成25年4月設置)を中心とした市場型間接金融の拡大

ストラクチャードファイナンス残高
5,927億円

スモールビジネスローン

- 個人事業主対象ローン商品(27年4月取扱開始)等の新スキーム・商品の導入

個人事業主対象ローン残高 17億円

経営サポート資金 40億円

ターンアラウンド資金 131億円

ステップアップ資金 119億円

合計 290億円

(注)累計実績

個人部門

資産形成層取引

- 東京営業部営業第四部(平成26年4月設置)を中心とした資産形成ローンの推進

資産形成ローン残高
1,284億円

コンシューマーファイナンス

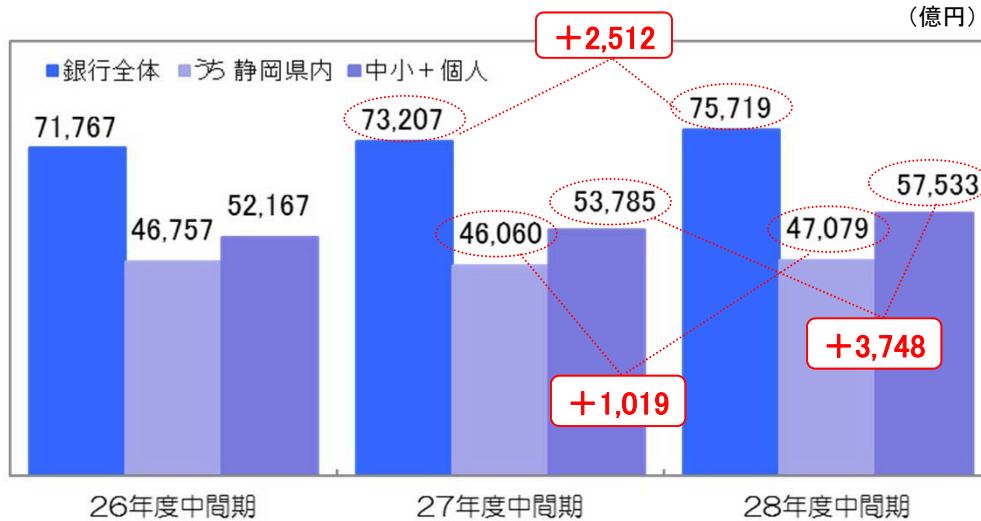
- 非対面チャネルによる無担保ローンの拡販、新型カードローン(27年7月取扱開始)の導入

新型カードローン残高
127億円

※上記残高は平成28年9月末基準

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



●28年度中間期の貸出金残高(平残)は、75,719億円と前年同期比+2,512億円(年率+3.4%)の増加となりました。

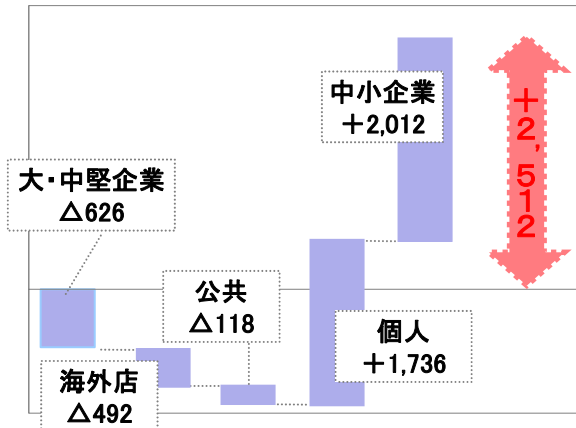
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・ 中小企業向け +2,012億円(年率+7.4%)
- ・ 個人向け +1,736億円(年率+6.6%)
- ・ 大・中堅企業向け △626億円(年率△4.1%)
- ・ 海外店 △492億円(年率△20.3%)

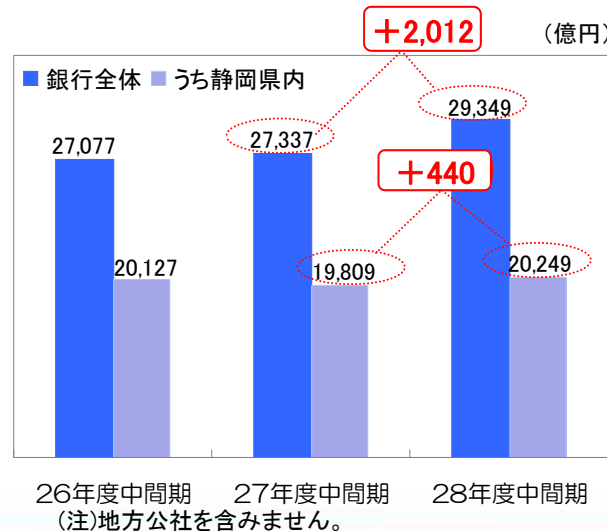
政策案件除きの県内貸出金は+1,709億円、このうち中小企業向け貸出金は+906億円の増加となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

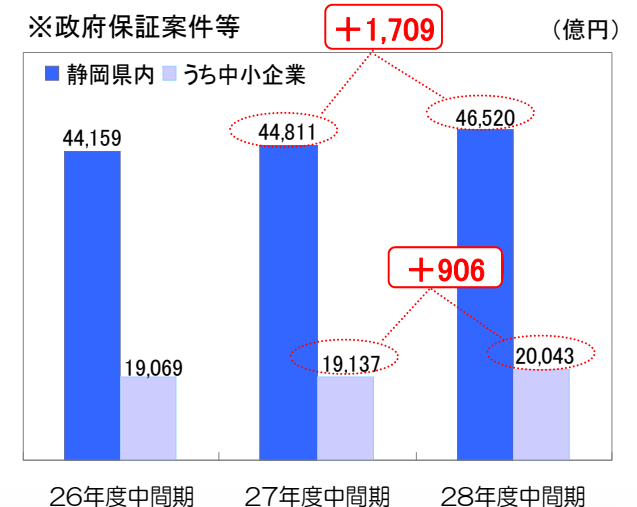
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

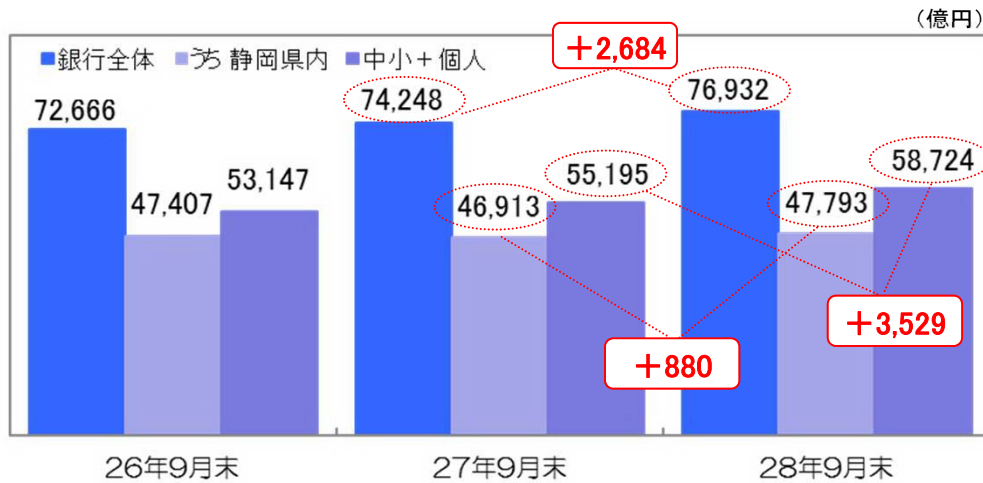


うち政策案件(※)除き貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



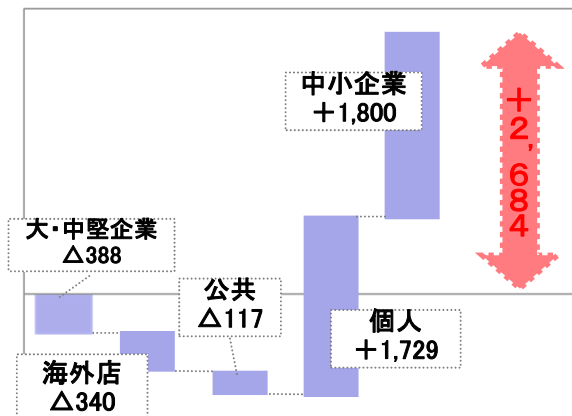
●28年9月末の貸出金残高(末残)は、76,932億円と前年同期末比+2,684億円(年率+3.6%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

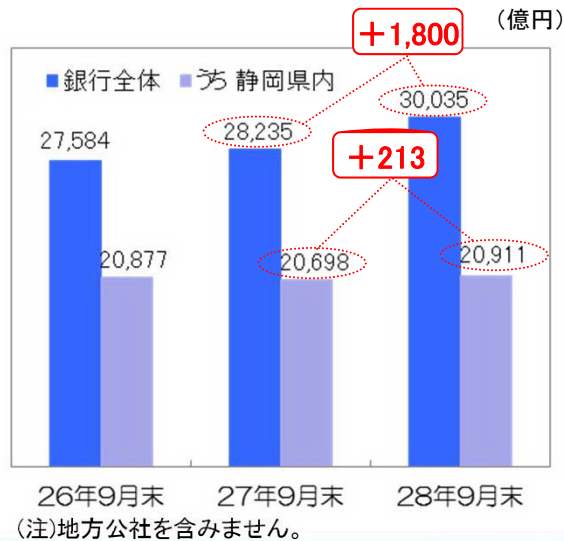
- ・ 中小企業向け +1,800億円(年率+6.4%)
- ・ 個人向け +1,729億円(年率+6.4%)
- ・ 大・中堅企業向け △388億円(年率△2.6%)
- ・ 海外店 △340億円(年率△14.6%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

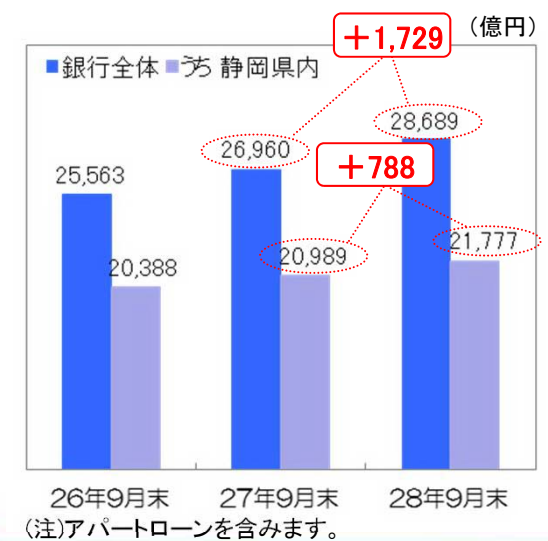
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



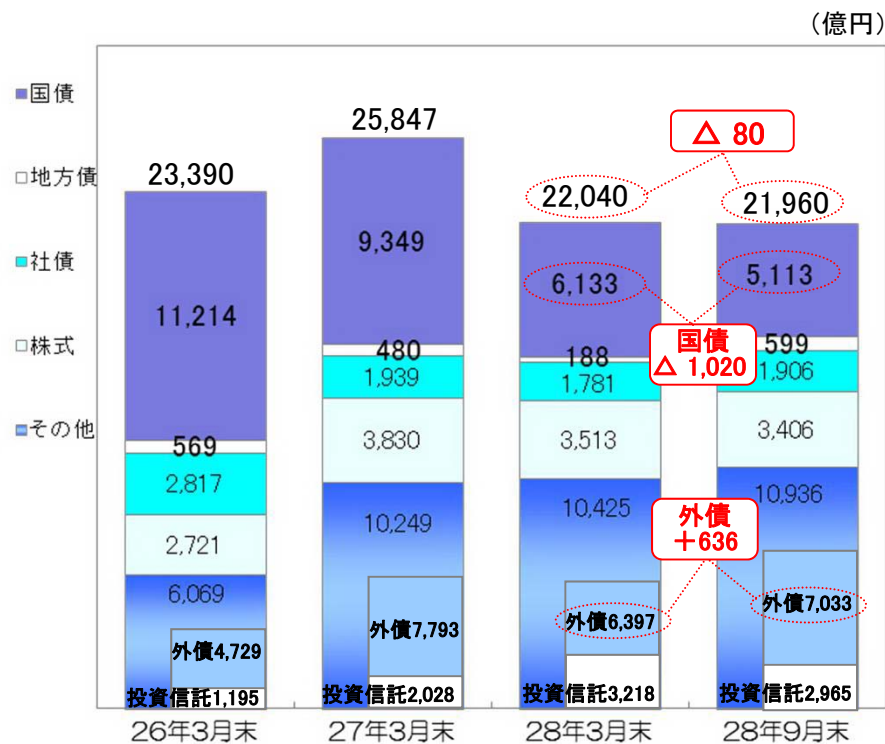
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



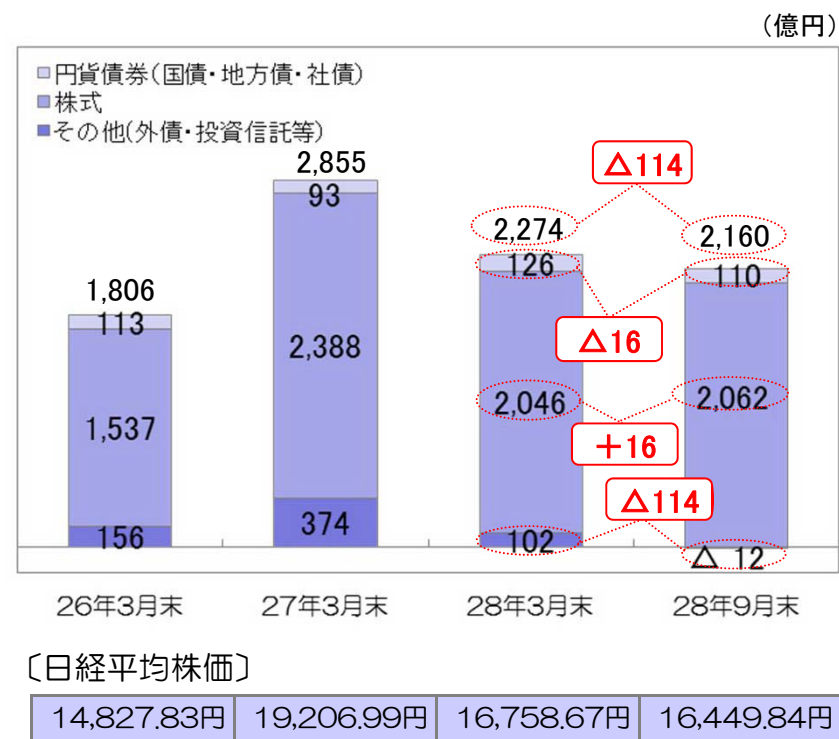
有価証券の状況

- 28年9月末の有価証券残高は、国債の減少などにより28年3月末比 $\Delta 80$ 億円の21,960億円となりました。
- 28年9月末の有価証券評価損益は、外債・投資信託の減少を主因に28年3月末比 $\Delta 114$ 億円の2,160億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



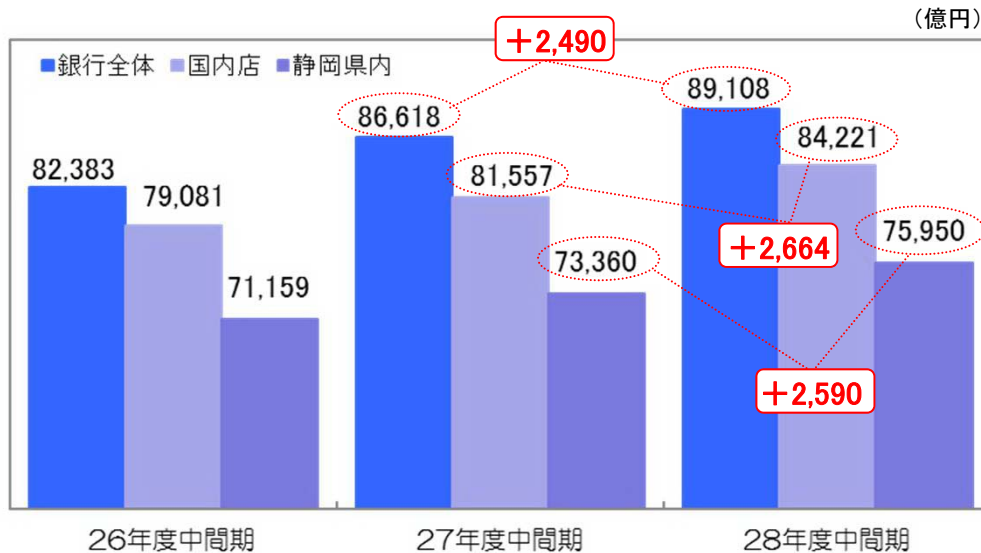
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	26年3月末	27年3月末	28年3月末	28年9月末
円貨債券	4.60年	3.66年	3.03年	3.63年
外貨債券	4.46年	4.57年	4.99年	5.66年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移



●28年度中間期の預金残高(平残)は89,108億円と前年同期比+2,490億円(年率+2.9%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+2,664億円(年率+3.3%)
うち静岡県内※	+2,590億円(年率+3.5%)
うち個人※	+444億円(年率+0.7%)
うち法人	+588億円(年率+3.0%)

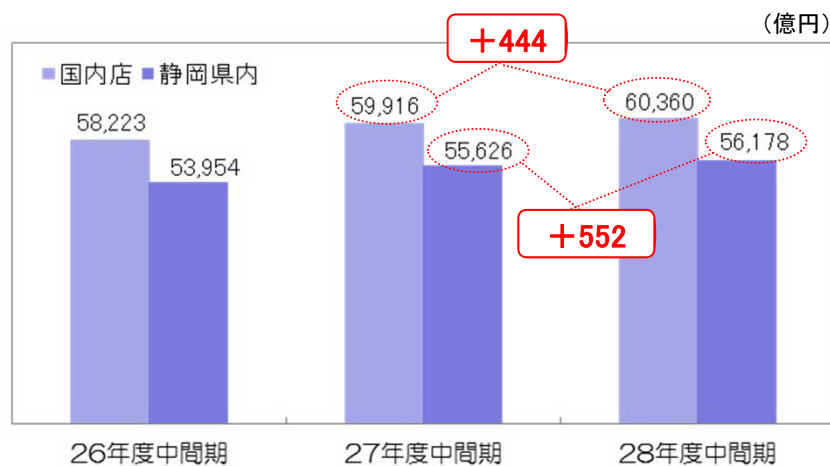
海外店 △812億円(年率△36.1%)

東京オフショア +638億円(年率+22.7%)

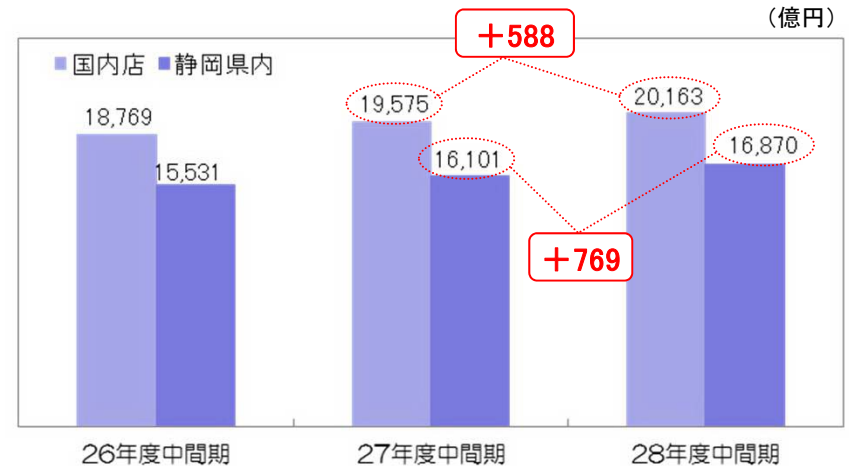
※インターネット支店△82億円(年率△2.0%)を含みます。

(平残4,008億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

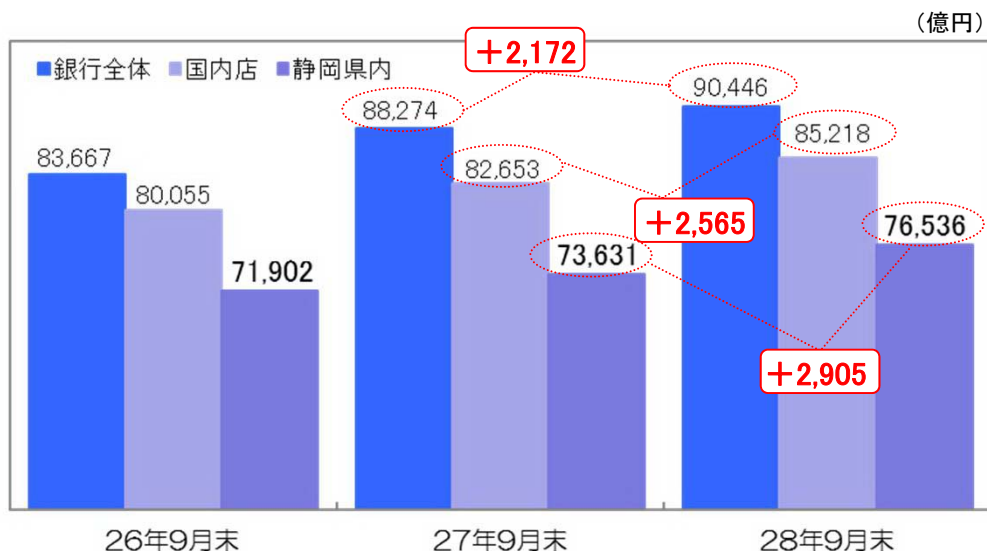


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(末残)の推移



●28年9月末の預金残高(末残)は90,446億円と前年同期末比+2,172億円(年率+2.5%)の増加となりました。

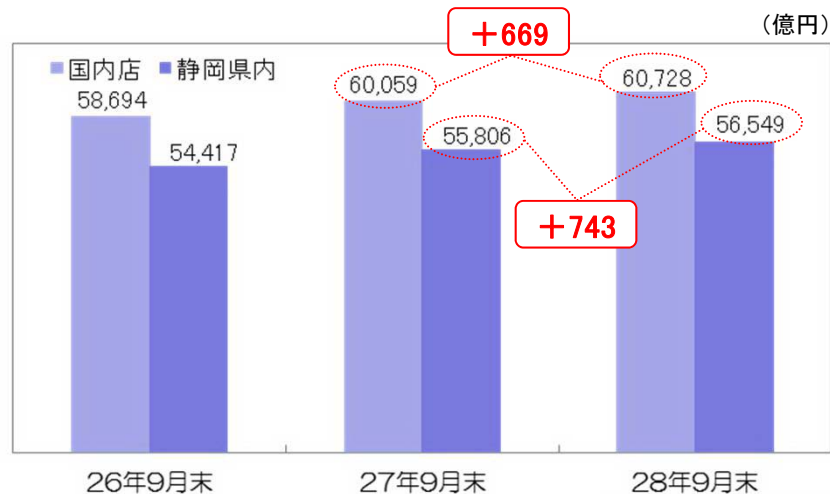
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+2,565億円(年率+3.1%)
うち静岡県内※	+2,905億円(年率+3.9%)
うち個人※	+669億円(年率+1.1%)
うち法人	+299億円(年率+1.5%)
海外店	△770億円(年率△34.2%)
東京オフショア	+377億円(年率+11.2%)

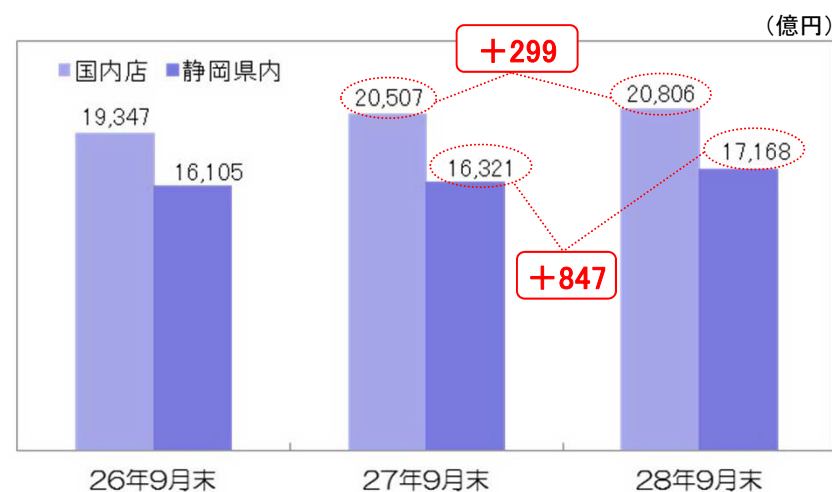
※インターネット支店△65億円(年率△1.5%)を含みます。

(末残4,179億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



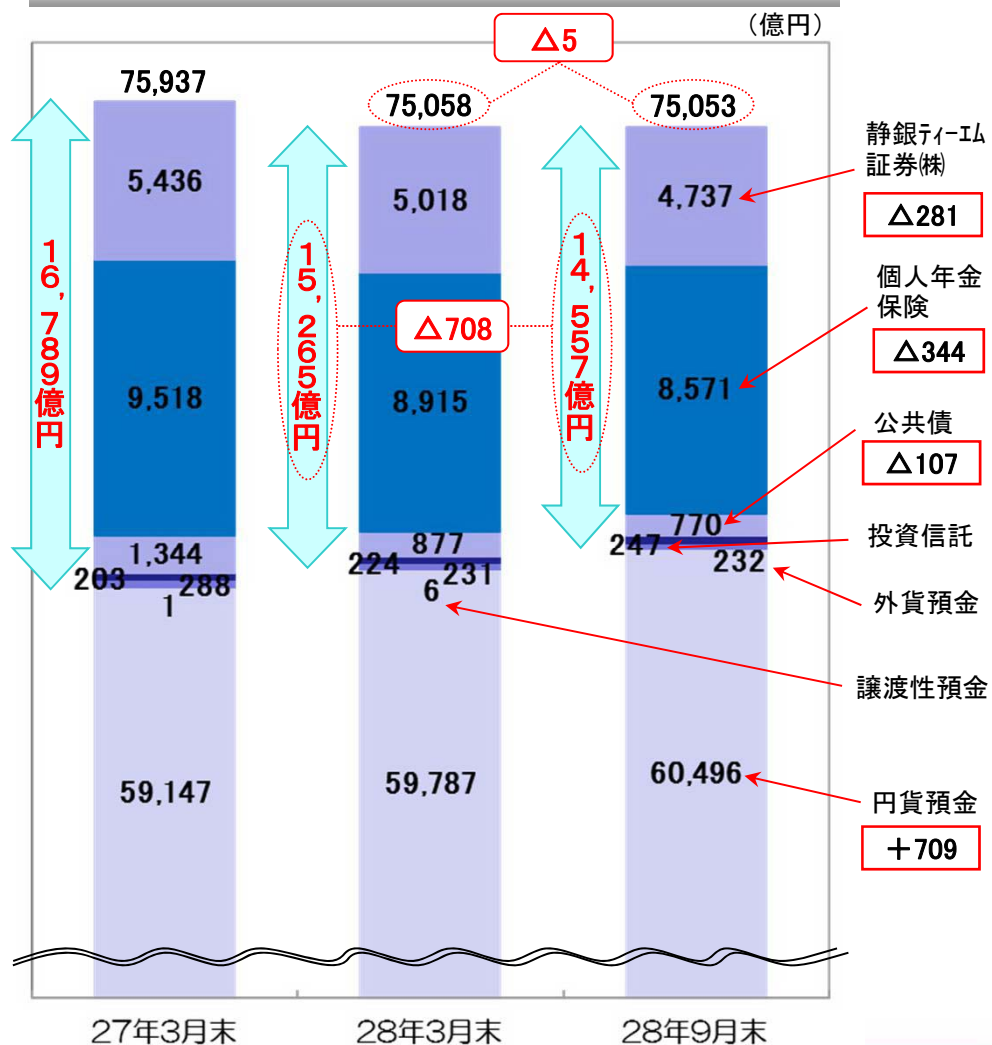
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

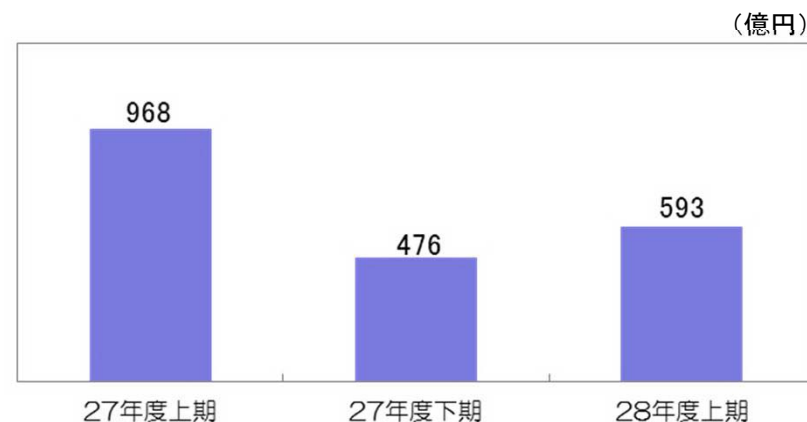
- 28年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は75,053億円(28年3月末比△5億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,557億円(同△708億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

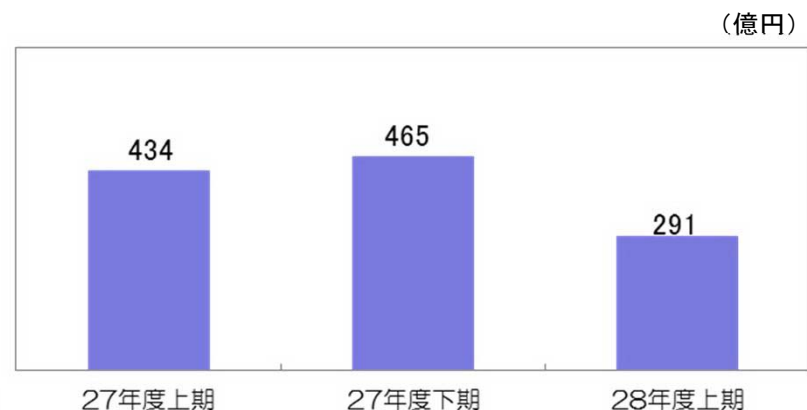


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



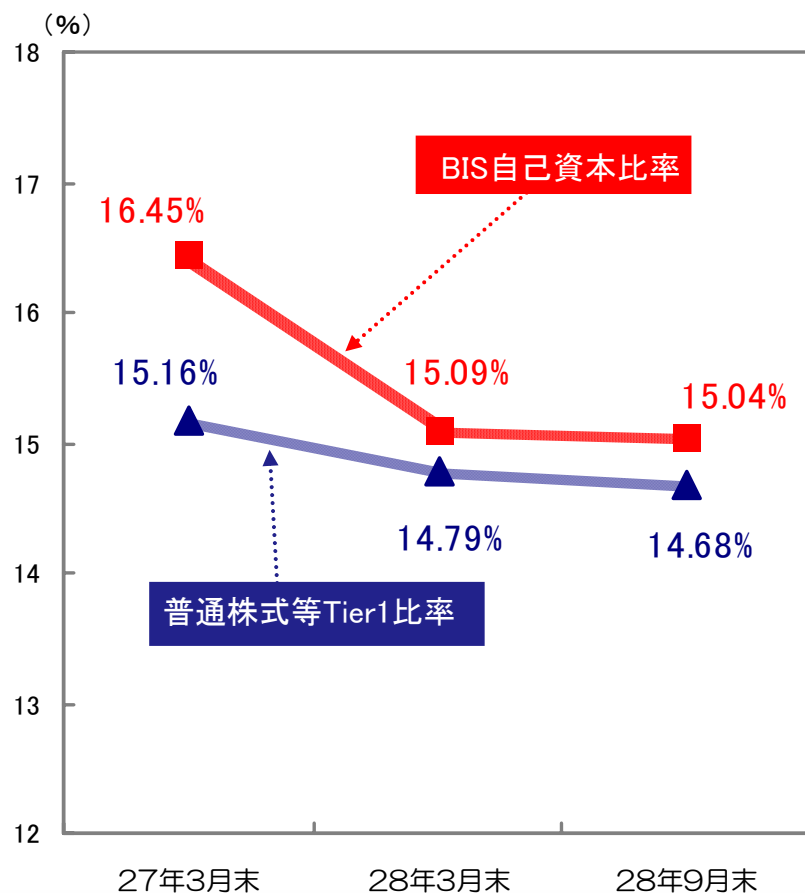
健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、28年3月末比 $\Delta 0.05$ ポイントの15.04%となりました。
また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、 $\Delta 0.11$ ポイントの14.68%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	27年 3月末	28年 3月末	28年 9月末	28年 3月末比
自己資本(注)	8,544	8,351	8,375	+24
普通株式等Tier1	7,873	8,181	8,174	$\Delta 7$
その他Tier1	19	—	—	—
Tier2	652	170	201	+31
リスク・アセット	51,920	55,305	55,656	+351
信用リスク・アセットの額	48,845	52,202	52,580	+378
マーケット・リスク 相当額に係る額	113	119	161	+42
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,962	2,985	2,915	$\Delta 70$

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

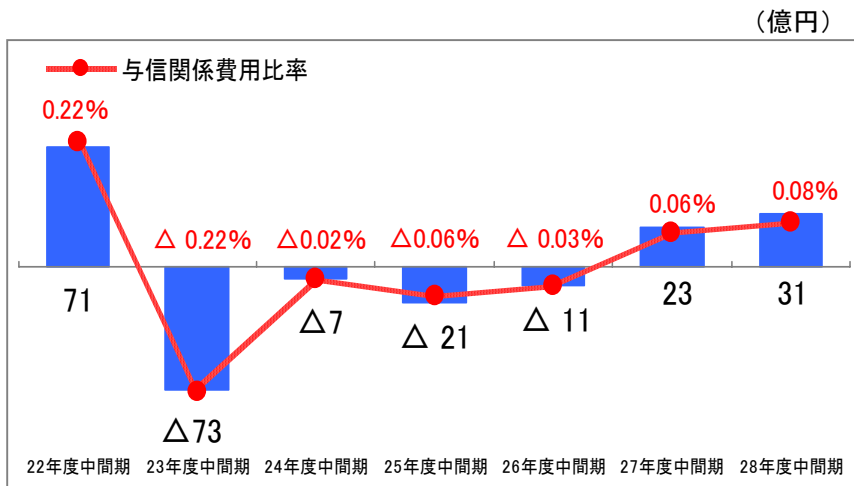
与信関係費用：28年度中間期 31億円(前年同期比+8億円)

《与信関係費用の内訳》	28年度中間期	
	28年度中間期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	2億円	+4億円
個別貸倒引当金繰入額	24億円	+0億円
その他 ※1	5億円	+3億円
合計	31億円	+8億円
(不良債権処理額) ※2	(29億円)	(+3億円)

- ・債務者区分の引下げ等 42億円
- ・担保評価下落 1億円
- ・格上、回収等による取崩 △19億円

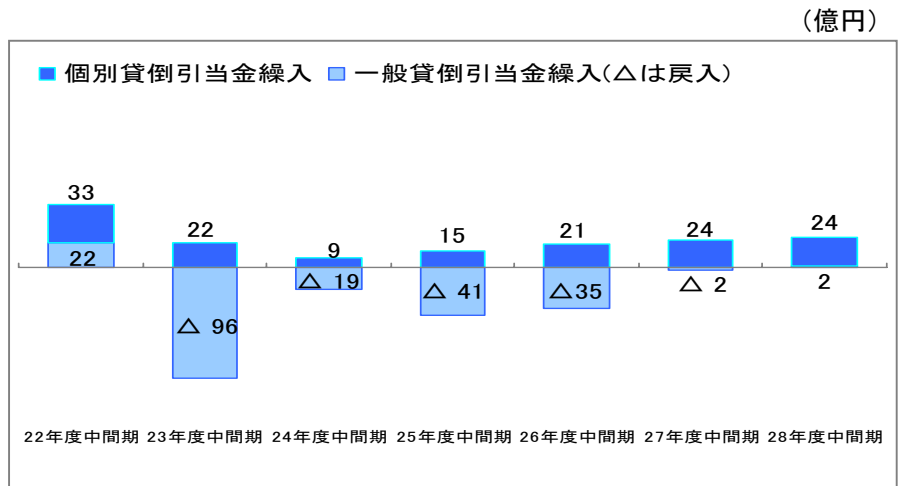
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含みます。
 ※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率 (与信関係費用÷貸出金平残) を年間ベースに換算しています。

個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移



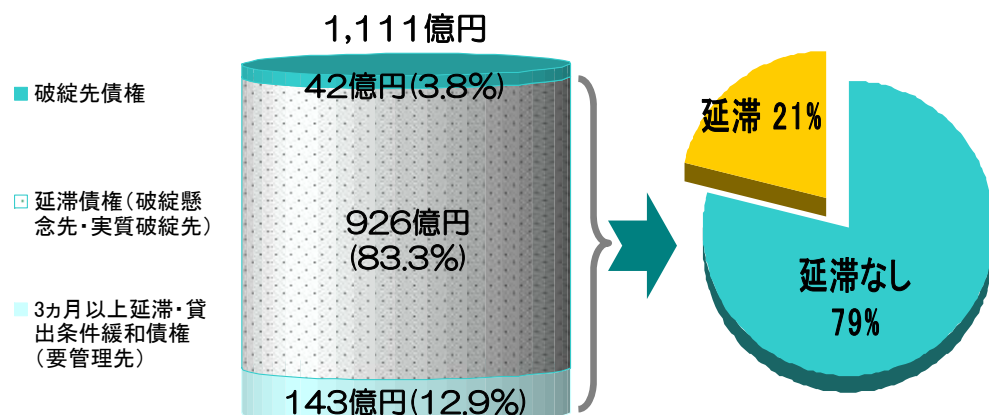
健全性③ ~不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

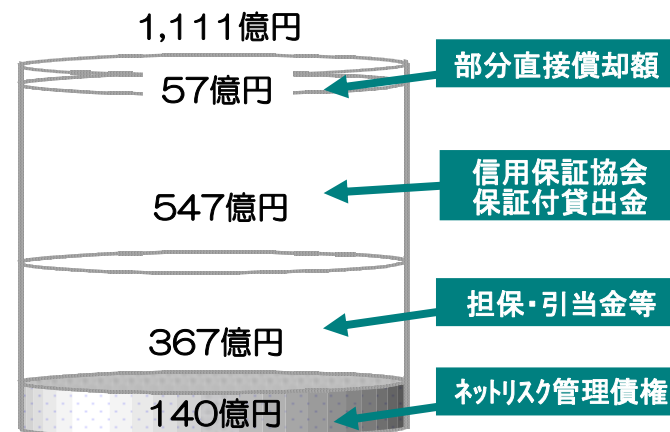
- リスク管理債権 1,111億円（28年3月末比 △66億円）
- リスク管理債権比率 1.44%（ // △0.09ポイント）
- ネットリスク管理債権 140億円（ // △7億円）
- ネットリスク管理債権比率 0.18%（ // △0.01ポイント）

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

28年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	26年度	27年度	28年度	
			うち中間期	中間期
新規発生	+272	+268	+143	+142
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△554 (△511)	△464 (△425)	△231 (△216)	△208 (△193)
リスク管理債権	1,373	1,177	1,285	1,111

△66億円 (億円)

【142億円の内訳】 (億円)

要管理先	19
破綻懸念先	78
実質破綻先・破綻先	45

【193億円の内訳】 (億円)

本人弁済・預金相殺	21
担保処分・代位弁済	61
格上	76
債権売却	35
直接償却等	—

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの
支援

お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】

(件)



主な商談会等

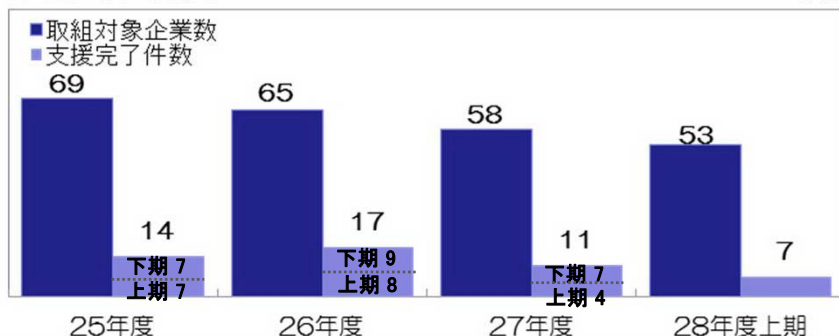
- 人とくるまのテクノロジー展2016 (28年5・6月、19社合同出展)
- 大手企業と中小企業を結びつけるサービスを展開するものづくり系ビジスマッチング業者のリンカーズ株式会社と新たに業務提携

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】

(件)



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：800社／1,194名 (28年9月末現在)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

28年度上期の活動実績 (会員参加人数のべ759名)

内容	開催実績
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	7回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全20回
・エグゼクティブプログラム	2回
・ミドルマネジメントプログラム	10回
・ベーシックプログラム	8回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 28年度上期はM&Aなどの手法を活用し、647件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した227億円の融資にも対応しました。

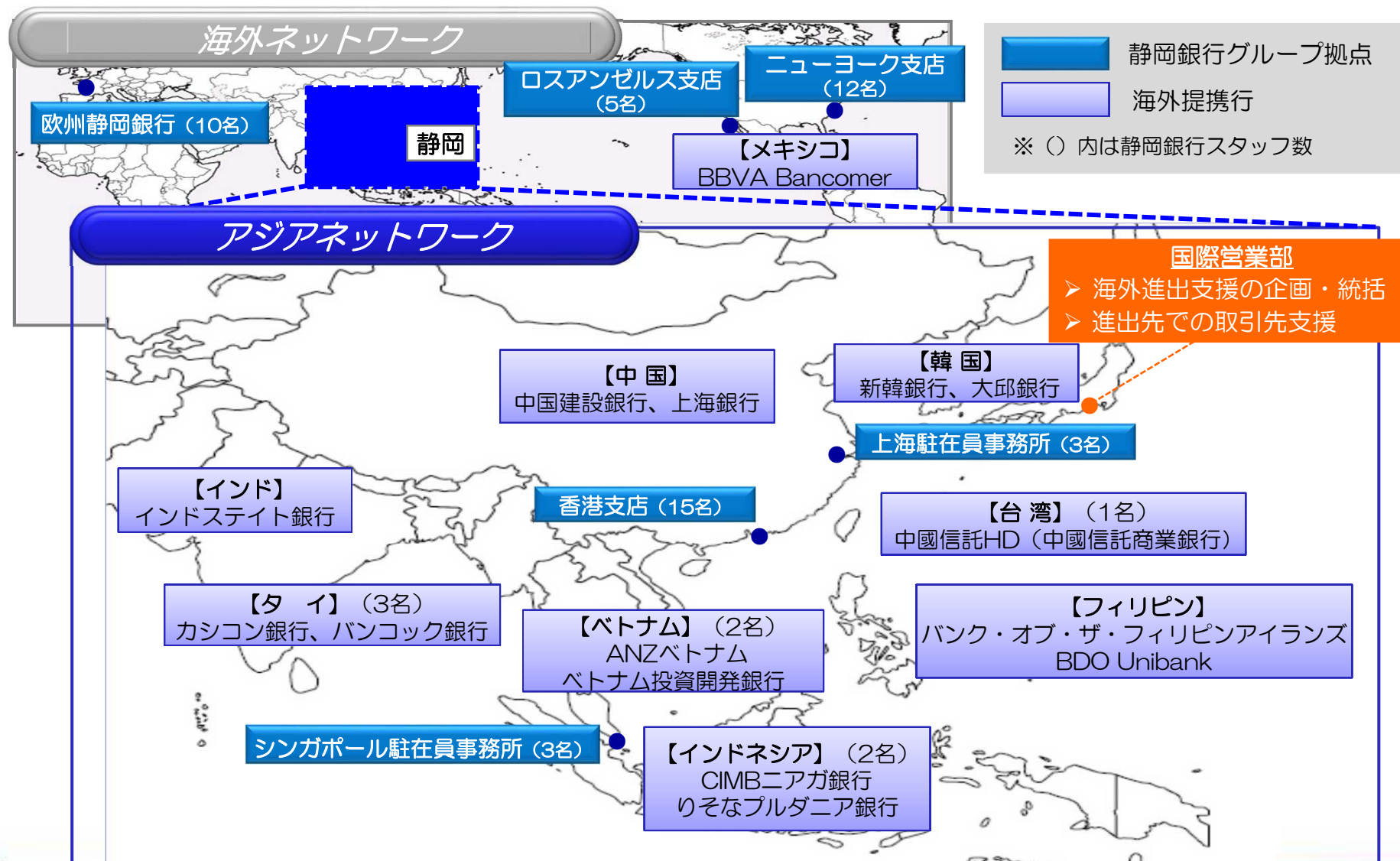
【28年度上期の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	647件
コンサルティング契約件数 (※)	21件
M&A成約件数	12件
事業承継に関連する融資件数/金額	138件/227億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み③

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢56名（うちアジア29名）のスタッフがお取引先を支援しています。
- お取引先の現地での支援体制の強化を目的に、28年4月にベトナムの「ベトナム投資開発銀行」と、同年7月にフィリピンの「BDO Unibank」と業務提携を締結。これにより、アジア地域で8つの国と地域で14行の現地金融機関と業務提携を締結しています。



地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月に「地方創生部」を設置し、28年8月末までに静岡県内すべての35市町との地方創生に関する連携協定の締結を完了しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

地方創生全体会議の開催

- 28年9月28日、シンクタンク・ソフィアバンク 藤沢久美代表（静岡銀行非常勤取締役）、川崎信用金庫 伊藤和良参与、美しい伊豆創造センター 森延彦会長を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する「第2回地方創生全体会議」を開催
- しずぎん本部タワーと国内営業店170店舗をテレビ会議システムで接続し、各拠点より総勢約500名が参加



インバウンド対策

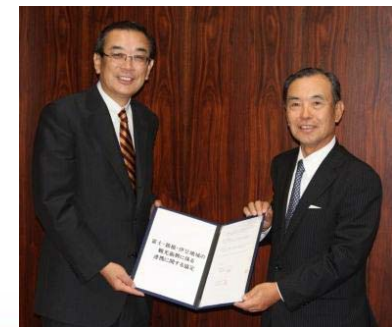
- 中国出身の行員が講師となり、簡単な中国語講座やインバウンド客の受け入れに関するアドバイスを行う「インバウンド対策セミナー」を継続的に開催
- 外国人旅行者とのコミュニケーションをサポートするツールとして、指をさすだけで会話ができるシート「指すだけ会話ナビ」を作成し、観光業者などに配布



- 宿泊施設編、飲食店編、タクシー編、販売店編の4種類
- 韓国語、中国語（簡体字、繁体字[台湾・香港]）、英語に対応

横浜銀行と「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結

- 28年6月16日、県境を越えた両地域の観光振興を目的に協定を締結（静岡銀行は富士山静岡空港から伊豆を経由した箱根への観光ルート活性化を推進）
- 本協定の締結を契機として、10月20日には静岡県・神奈川県を含めた4団体で「神奈川・静岡県境地方創生連絡会」を設立し、第1回連絡会を開催



株主還元の様況

- 第12次中期経営計画期間における株主還元の目標「中期的に株主還元率50%以上」に則り、業績などを総合的に勘案し、28年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり20円を予定しています。

配当額の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度予想
1株当たり配当額(年間)	15.50円	16.00円	20.00円	20.00円(10.00円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.53%	1.33%	2.46%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度予想	23~27年度実績 (5年間)
年間配当額①	97	99	123	122	505(累計)
自己株式取得額②	227	113	70	※100	638(累計)
株主還元額③=①+②	324	212	193	222	1,143(累計)
当期純利益④	428	426	440	320	2,049(累計)
配当性向①/④×100	22.78%	23.24%	27.91%	38.04%	24.64%(平均)
株主還元率③/④×100	75.73%	49.82%	43.82%	69.29%	55.77%(平均)

※下期実施予定分(上限)を記載しています。

業績予想

(億円)

【連結】	27年度実績	28年度予想	前年度比	(参考) 28年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
経常利益 (のれん一括費用処理除き)	728 (728)	610 (730)	△118 (+2)	259 (380)
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん一括費用処理除き)	479 (479)	380 (500)	△99 (+21)	144 (265)

(億円)

【静岡銀行単体】	27年度実績	28年度予想	前年度比	(参考) 28年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
業務粗利益	1,454	1,464	+10	780
資金利益	1,159	1,160	+1	570
役務取引等利益	159	142	△17	81
特定取引利益	9	14	+5	2
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	127 (113)	148 (138)	+21 (+25)	127 (123)
経費 (△)	795	800	+5	402
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△6	+10	2
業務純益	675	670	△5	376
臨時損益	△15	△40	△25	△23
経常利益	661	630	△31	353
当期純利益 (関係会社株式評価損除き)	440 (440)	320 (440)	△120 (+0)	128 (252)
与信関係費用 (△)	24	43	+19	31

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～主要計数

- 28年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	28年度上期実績	(参考) 27年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	2.8%	3.5%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	356先	443先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,624先	12,672先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	93.5%	84.9%
再生計画策定先数（正常先除く）	333先	376先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	356先	443先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	3.1%	12.9%
ランクアップ先数（正常先除く）	11先	57先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	356先	443先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	311件／9,873百万円	501件／9,043百万円

※1 経営改善支援取組み先*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成28年9月末の債務者区分が平成28年3月末と比較し上昇した先

*重複は除く

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	28年度上期実績
①新規に無保証で融資した件数	2,124件
②保証契約を変更した件数	220件
③保証契約を解除した件数	145件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件

<参考>

新規融資件数（A）	11,412件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①/A）	18.61%

※ 28年度上期実績より「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は反復的な継続取引等を除外して集計

【ご参考】地域密着型金融の取組み ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支えていくと同時に、地域密着型金融を深化させていきます。

取組み方針

1. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
 - お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。
2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
 - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。
3. 「地域企業応援パッケージ」に基づく支援
 - 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み実績（28年度上期）

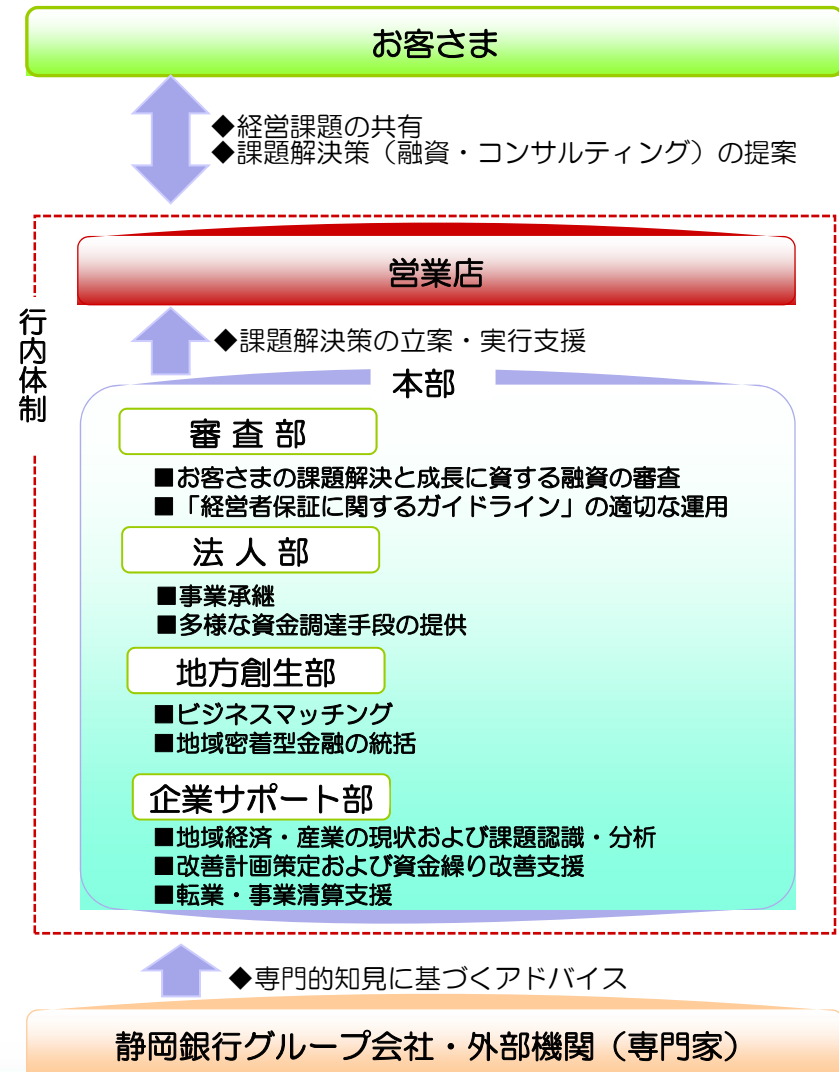
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 コベナンツ付き融資	130件/ 172億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	10件/ 25億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	17件/ 21億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ ターンアラウンド資金	86件/ 19億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. リレーション強化に係る取組み

主な取組み内容	取組みのポイント
コミュニケーションシート の提供	お客さまとの双方向のコミュニケーションにより、経営課題を共有し、解決策を一緒に考えます。

推進体制



決算データ編

〈貸出金の状況〉〔平残ベース〕【単体】

	27年度			28年度 上期 B	前年同期比 B-A
		上期 A	下期		
貸出金	73,841	73,207	74,474	75,719	2,512
国内店①	71,574	70,778	72,370	73,782	3,004
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	43,057	42,574	43,540	43,960	1,386
うち中小企業向け② ※1	27,836	27,337	28,335	29,349	2,012
公共向け貸出金	1,702	1,756	1,648	1,638	△ 118
うち中小企業向け（公社等）③	59	63	54	41	△ 22
個人向け貸出金④ ※2	26,815	26,448	27,182	28,184	1,736
（消費者ローン） ※2	26,751	26,391	27,111	28,093	1,702
海外店	2,267	2,429	2,104	1,937	△ 492
うち中小企業向け②+③	27,895	27,400	28,389	29,390	1,990
うち中小企業等⑤=②+③+④	54,710	53,848	55,571	57,574	3,726
中小企業等貸出金比率⑤/①	76.43%	76.08%	76.78%	78.03%	1.95%

【静岡県内の貸出金】

	27年度			28年度 上期 B	前年同期比 B-A
		上期 A	下期		
静岡県内の貸出金	46,336	46,060	46,612	47,079	1,019
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	23,768	23,600	23,935	23,942	342
うち中小企業向け⑥ ※1	19,981	19,809	20,153	20,249	440
公共向け貸出金	1,688	1,741	1,636	1,627	△ 114
うち中小企業向け（公社等）⑦	46	50	43	30	△ 20
個人向け貸出金⑧ ※2	20,880	20,719	21,041	21,510	791
（消費者ローン） ※2	20,776	20,619	20,933	21,391	772
うち中小企業向け⑥+⑦	20,027	19,859	20,196	20,279	420
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	40,907	40,578	41,237	41,789	1,211

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

〈貸出金の状況〉〔未残ベース〕【単体】

				(億円)	
	27年9月末 A	28年3月末 B	28年9月末 C	27年9月末比 C-A	28年3月末比 C-B
貸出金	74,248	76,637	76,932	2,684	295
国内店①	71,922	74,407	74,946	3,024	539
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	43,306	44,963	44,718	1,412	△ 245
うち中小企業向け② ※1	28,235	29,931	30,035	1,800	104
公共向け貸出金	1,656	1,617	1,539	△ 117	△ 78
うち中小企業向け（公社等）③	54	48	37	△ 17	△ 11
個人向け貸出金④ ※2	26,960	27,827	28,689	1,729	862
（消費者ローン） ※2	26,891	27,746	28,584	1,693	838
海外店	2,326	2,230	1,986	△ 340	△ 244
うち中小企業向け②+③	28,289	29,979	30,072	1,783	93
うち中小企業等⑤=②+③+④	55,249	57,806	58,761	3,512	955
中小企業等貸出金比率⑤/①	76.81%	77.68%	78.40%	1.59%	0.72%

【静岡県内の貸出金】

				(億円)	
	27年9月末 A	28年3月末 B	28年9月末 C	27年9月末比 C-A	28年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	46,913	48,062	47,793	880	△ 269
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,279	25,080	24,488	209	△ 592
うち中小企業向け⑥ ※1	20,698	21,223	20,911	213	△ 312
公共向け貸出金	1,645	1,605	1,528	△ 117	△ 77
うち中小企業向け（公社等）⑦	42	37	27	△ 15	△ 10
個人向け貸出金⑧ ※2	20,989	21,377	21,777	788	400
（消費者ローン） ※2	20,880	21,265	21,645	765	380
うち中小企業向け⑥+⑦	20,740	21,260	20,938	198	△ 322
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	41,729	42,637	42,715	986	78

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	28年3月末		28年9月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	22,040	100.0	21,960	100.0
国債	6,133	27.8	5,113	23.3
地方債	188	0.9	599	2.7
社債	1,781	8.1	1,906	8.7
株式	3,513	15.9	3,406	15.5
その他	10,425	47.3	10,936	49.8
うち外貨債券	6,397	29.0	7,033	32.0
うち投資信託	3,218	14.6	2,965	13.5

(億円)

28年3月末比	
	構成比率(%)
△ 80	—
△ 1,020	△ 4.5
411	1.8
125	0.6
△ 107	△ 0.4
511	2.5
636	3.0
△ 253	△ 1.1

有価証券評価損益

	28年3月末	28年9月末
その他有価証券	2,274	2,160
株式	2,046	2,062
債券	126	110
その他(外債、投信等)	102	△ 12

(億円)

28年3月末比	
△ 114	
16	
△ 16	
△ 114	

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	16,758.67 円	16,449.84 円
--------	-------------	-------------

△ 308.83 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	123.7
●時価のない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	123.7

※時価のある株式には、関係会社株式を含んでおります。

＜預金・預り資産の状況＞ 【単体】

預金の状況（未残）

	27年9月末 A	28年3月末 B	28年9月末 C	27年9月末比 C-A	28年3月末比 C-B
預金	88,274	90,024	90,446	2,172	422
国内営業店預金	82,653	84,351	85,218	2,565	867
うち個人預金	60,059	60,018	60,728	669	710
うち法人預金	20,507	20,326	20,806	299	480
静岡県内預金	73,631	75,900	76,536	2,905	636
うち個人預金	55,806	55,824	56,549	743	725
うち法人預金	16,321	16,758	17,168	847	410
譲渡性預金	4,443	1,832	1,708	△ 2,735	△ 124
合計	92,717	91,856	92,154	△ 563	298

個人預り資産の状況（未残）

	27年9月末 A	28年3月末 B	28年9月末 C	27年9月末比 C-A	28年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	70,313	70,040	70,316	3	276
円貨預金	59,809	59,787	60,496	687	709
譲渡性預金	10	6	—	△ 10	△ 6
外貨預金	250	231	232	△ 18	1
投資信託	205	224	247	42	23
公共債	1,043	877	770	△ 273	△ 107
個人年金保険	8,996	8,915	8,571	△ 425	△ 344
静銀フィード証券株の個人預り資産	5,222	5,018	4,737	△ 485	△ 281
静銀フィード証券株を含む個人預り資産	75,535	75,058	75,053	△ 482	△ 5
うち円貨預金・譲渡性預金除き	15,716	15,265	14,557	△ 1,159	△ 708

<平成28年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.42%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.35%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.44%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.37%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債		
破綻先 42 <17>		34 <9>	8	- (3)	- (25)	91	72	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 163 <106>		破綻先債権 42 <17>	
実質破綻先 121 <89>		90 <58>	31	- (12)	- (32)				-		延滞債権	
破綻懸念先 806 <806>		598 <598>	128	80 (82)		644	82	90.1%	806 <806>		926 (894)	
要注意先	要管理先 171	6	165			要管理先の保全額 98	8	62.0%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 5	
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 76	7	57.9%	(貸出金のみ) 143			貸出条件緩和債権 138
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 22	1	83.1%				
8,125	要管理先以外の要注意先 7,954	3,027	4,927			要管理先以外の要注意先保全額 4,946	150	64.1%	正常債権 76,930		合計 1,111 <1,054>	
正常先 68,796		68,796					145					
合計 77,890 <77,833>		非分類合計 72,551 <72,494>	Ⅱ分類合計 5,259	Ⅲ分類合計 80 (97)	Ⅳ分類合計 - (57)		合計 457		合計 78,042 <77,985>		152	

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
- 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
- 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 57億円
- 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
- 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
- 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【28年3月～28年9月】

		当初残高 A	28年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
28 年 3 月 末	正常先	68,282	63,495	667	9	11	15	3	4,082	29	0.04%	9	0.01%
	要注意先	8,086	647	7,109	16	71	13	21	209	105	1.29%	23	0.28%
	要管理先	168	5	7	143	5	1	0	7	6	3.57%	2	1.19%
	破綻懸念先	859	6	57	6	733	26	17	14				
	実質破綻先	141	0	0	0	1	80	7	53				
	破綻先	38	-	11	-	-	-	9	18				

【27年9月～28年9月】

		当初残高 A	28年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
27 年 9 月 末	正常先	65,847	59,623	1,117	20	18	17	6	5,046	41	0.06%	13	0.01%
	要注意先	7,972	990	6,474	18	122	22	30	316	174	2.18%	34	0.42%
	要管理先	177	11	12	131	8	2	0	13	10	5.64%	2	1.12%
	破綻懸念先	938	8	99	10	689	39	22	71				
	実質破綻先	139	0	4	-	4	56	7	68				
	破綻先	59	-	10	-	-	-	3	46				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は28年3月末、27年9月末の残高を使用し、28年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については28年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。